

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 栄輔
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営サポート部経理グループ グループリーダー 高橋 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営サポート部経理グループ グループリーダー 高橋 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	62,672,023	62,371,369	65,329,579	66,310,332	71,113,608
経常利益 (千円)	2,366,235	2,124,388	2,378,707	1,523,642	4,011,883
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,823,223	1,520,770	1,744,317	672,811	2,284,806
包括利益 (千円)	1,953,027	2,171,455	2,201,919	1,624,733	2,153,889
純資産額 (千円)	38,240,823	39,781,532	41,350,618	42,376,478	43,803,106
総資産額 (千円)	48,447,422	50,373,417	53,207,740	55,301,134	57,655,632
1株当たり純資産額 (円)	1,237.52	1,287.45	1,337.79	1,372.00	1,418.05
1株当たり当期純利益 (円)	59.14	49.33	56.58	21.82	74.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	78.8	77.5	76.5	75.8
自己資本利益率 (%)	4.9	3.9	4.3	1.6	5.3
株価収益率 (倍)	26.55	39.59	36.73	116.79	39.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,049,397	4,038,201	4,648,111	4,103,343	5,069,612
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,438,064	12,078	3,612,469	4,938,645	3,514,474
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,165,897	870,993	981,096	859,030	1,047,804
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,267,306	10,463,123	10,576,603	8,999,101	9,489,190
従業員数 (名)	1,170	1,166	1,250	1,319	1,375
[外:平均臨時従業員数] (名)	[2,155]	[2,152]	[2,359]	[2,392]	[2,385]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	48,434,797	47,969,942	49,265,406	49,282,201	52,345,891
経常利益 (千円)	2,032,572	2,108,294	2,597,119	1,496,128	3,178,200
当期純利益 (千円)	1,182,171	1,598,566	1,993,110	603,482	1,568,396
資本金 (千円)	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845
発行済株式総数 (株)	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910
純資産額 (千円)	36,317,767	37,610,164	39,011,138	39,763,711	40,689,316
総資産額 (千円)	44,435,885	46,161,960	48,725,602	50,014,843	52,078,454
1株当たり純資産額 (円)	1,166.04	1,207.56	1,252.56	1,276.76	1,306.50
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	22.00	22.00	24.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.96	51.33	63.99	19.38	50.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	81.5	80.1	79.5	78.1
自己資本利益率 (%)	3.3	4.3	5.2	1.5	3.9
株価収益率 (倍)	41.36	38.05	32.47	131.55	58.40
配当性向 (%)	52.7	39.0	34.4	113.5	47.7
従業員数 (名)	461	462	471	500	496
[外:平均臨時従業員数] (名)	[559]	[573]	[580]	[618]	[615]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

2【沿革】

昭和47年7月	東京都新宿区に「ハンバーガーの製造販売及び販売指導」を事業目的として株式会社モス・フード・サービスを設立
昭和48年11月	フランチャイズ1号店新瑞店（愛知県）オープン
昭和52年12月	株式会社モスサプライ（現 連結子会社株式会社エム・エイチ・エス）設立
昭和53年6月	連結子会社株式会社モスクレジット設立
昭和59年6月	商号を「株式会社モスフードサービス」と変更
昭和60年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
昭和61年2月	株式会社エフエフティ（連結子会社株式会社トモス）設立
6月	健軍店（熊本県）、彦根大藪店（滋賀県）のオープンにより、外食産業初の全47都道府県出店を達成
12月	モスバーガーチェーン500店舗目、宇都宮鶴田店（栃木県）オープン
昭和63年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成2年11月	台湾台北市に関連会社安心食品股份有限公司設立
平成3年2月	台湾におけるモスバーガー1号店「新生南路店」オープン
3月	モスバーガーチェーン1,000店舗目、江古田旭丘店（東京都）オープン
平成4年4月	シンガポールに関連会社モリヨシフーズ社（現 連結子会社モスフード・シンガポール社）設立
平成5年5月	シンガポールにおけるモスバーガー1号店イセタンスコッツ店オープン
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部へ指定替え
平成16年4月	連結子会社株式会社モスフードサービス九州（福岡県）を設立
7月	連結子会社株式会社モスフードサービス東北（宮城県）を設立
9月	台湾におけるモスバーガー100号店「民権西路店」オープン
12月	連結子会社株式会社モスフードサービス関西（大阪府）を設立
平成17年4月	連結子会社株式会社モスフードサービス北関東（東京都）を設立 連結子会社株式会社モスフードサービス南関東（東京都）を設立
平成18年2月	農業生産法人株式会社サングレイス設立
3月	有限会社ルーチェ（青森県、後の連結子会社株式会社モスフードサービス北日本）に出資
10月	連結子会社株式会社パートナーズフォー（北海道）、子会社株式会社ダイマツ（北海道）を吸収合併 香港におけるモスバーガー1号店「A P M店」オープン
平成19年2月	連結子会社株式会社シェフズブイ（現 株式会社モスダイニング、東京都）を設立
3月	株式会社フレックス・モス（鳥取県）の株式を取得し連結子会社化 タイ王国におけるモスバーガー1号店「セントラルワールドプラザ店」オープン
平成20年2月	株式会社ダスキンと資本・業務提携
10月	株式会社クリエイトエムズと株式会社モスフードサービス東北が合併し、株式会社モスフードサービス北日本に商号変更（いずれも連結子会社） 株式会社モスフードサービス北関東と株式会社モスフードサービス南関東が合併し、株式会社モスフードサービス東日本に商号変更（いずれも連結子会社） 株式会社モスフードサービス九州と株式会社モスフードサービス関西が合併し、株式会社モスフードサービス西日本に商号変更（いずれも連結子会社）
12月	インドネシアにおけるモスバーガー1号店「ブラザスナヤン店」オープン
平成22年2月	中国大陸におけるモスバーガー1号店「思明南路（スーミンナンルー）店」（福建省・廈門（アモイ））オープン
3月	株式会社四季菜は、惣菜部門を株式会社モスフードサービスに、レストラン事業を株式会社モスダイニングに、それぞれ譲渡
平成23年3月	オーストラリアにおけるモスバーガー1号店「サニーバンクプラザ店」オープン
平成24年2月	大韓民国においてモスバーガー1号店「チャムシルロッテ店」オープン
9月	株式会社フレックス・モス（連結子会社）の全株式を売却
11月	株式会社モスフードサービス東日本を株式会社モスストアカンパニーに商号変更（いずれも連結子会社）
12月	株式会社モスフードサービス北日本（連結子会社）、株式会社モスフードサービス西日本（連結子会社）及び株式会社リジェックス（非連結子会社）を譲渡会社、株式会社モスストアカンパニー（連結子会社）を譲受会社とする事業譲渡
平成25年4月	農業生産法人として2例目の株式会社モスファーム熊本を設立
平成26年1月	株式会社トモス（連結子会社）の全株式を売却
3月	農業生産法人株式会社モス・サンファームむかわを設立（北海道）
4月	農業生産法人株式会社モスファームすずなりを設立（静岡県）
10月	株式会社パートナーズフォー（連結子会社）を譲渡会社、株式会社モスストアカンパニー（連結子会社）を譲受会社とする事業譲渡
平成27年4月	農業生産法人株式会社モスファームマルミツを設立（熊本県） 農業生産法人株式会社モスファーム信州を設立（長野県）
12月	タイ王国に連結子会社モスフードサービス・タイランド社を設立
平成28年3月	モスフード・タイランド社（連結子会社）を譲渡会社、モスフードサービス・タイランド社（連結子会社）を譲受会社とする事業譲渡

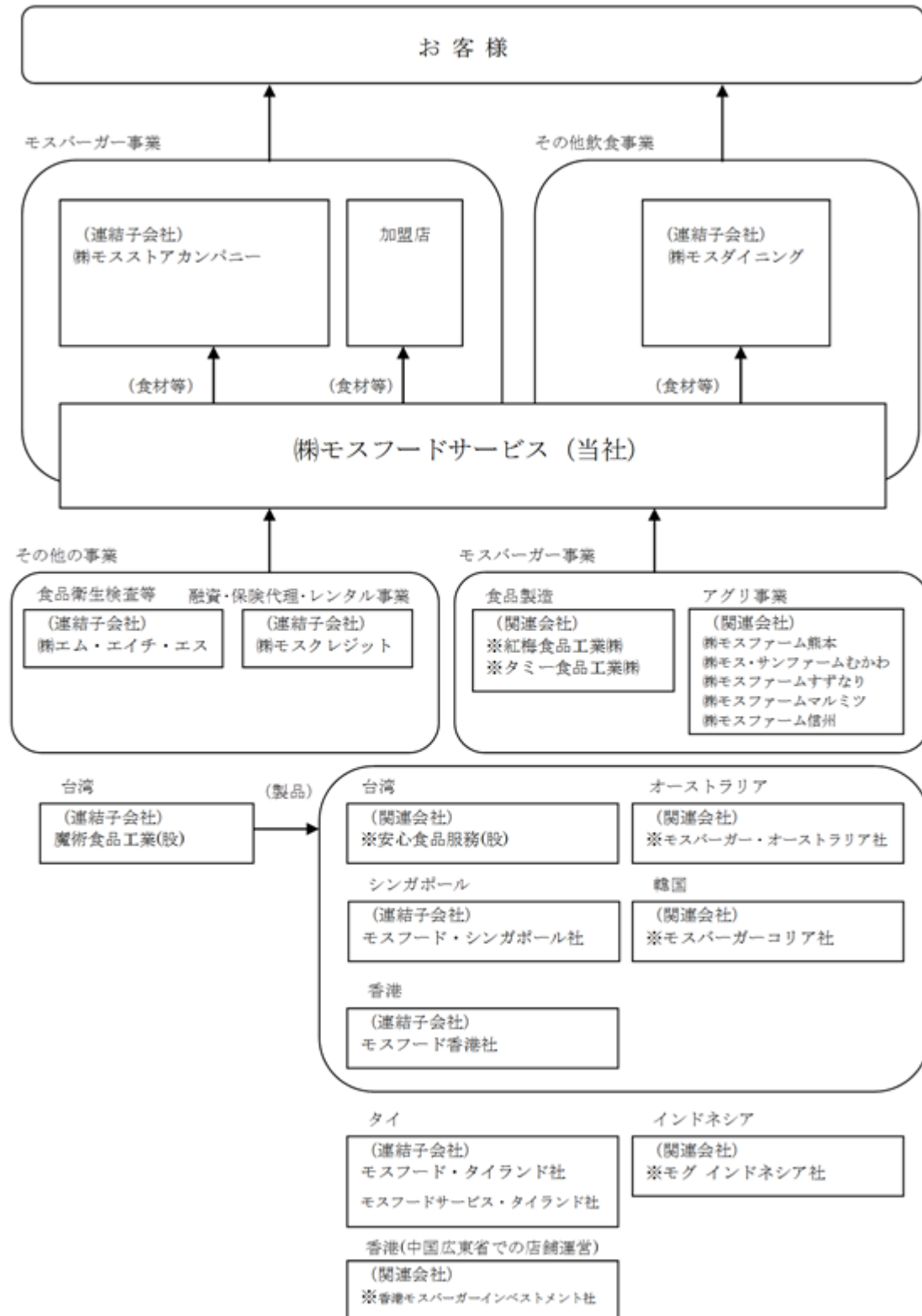
3【事業の内容】

当社グループは、(株)モスフードサービス（当社）及び子会社9社、関連会社12社により構成されており、主にフランチャイズシステムによる飲食店の展開を事業としております。事業は大きく「モスバーガー」等の商標を使用した飲食店を展開する「モスバーガー事業」、「マザーリーフ」「MOSDO」「モスクラシック」「ミアクッチーナ」「四季の旬菜料理あえん」「chef's V」「GREEN GRILL」等の商標を使用した飲食店を展開する「その他飲食事業」、これらの飲食事業を衛生、金融、保険等で支援する「その他の事業」に分けることができます。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主要な会社
モスバーガー事業		
「モスバーガー」等の運営	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材	[国内] (株)モスフードサービス (株)モスストアカンパニー [台湾] 安心食品サービス(股) [シンガポール] モスフード・シンガポール社 安心フードサービス シンガポール社 (中国福建省等での店舗運営) [香港] モスフード香港社 香港モスバーガーインベストメント社 (中国広東省での店舗運営) [タイ] モスフード・タイランド社 モスフードサービス・タイランド社 [オーストラリア] モスバーガー・オーストラリア社 [インドネシア] モグ インドネシア社 [韓国] モスバーガー 코리아社
食品製造販売事業	パティ、ソース類等	[国内] 紅梅食品工業(株) タミー食品工業(株) [台湾] 魔術食品工業(股)
アグリ事業	トマト、レタス等	(株)モスファーム熊本 (株)モス・サンファームむかわ (株)モスファームすずなり (株)モスファームマルミツ (株)モスファーム信州 (株)サングレイス
その他飲食事業		
喫茶	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ等	[国内] (株)モスフードサービス
レストラン	和風旬菜料理、洋風旬菜料理等	[国内] (株)モスフードサービス (株)モスダイニング
その他の事業		
食品衛生検査業	ハンバーガー等の衛生検査、衛生関連商品の販売	[国内] (株)エム・エイチ・エス
金銭貸付業	フランチャイジー（加盟店）への事業資金貸付	[国内] (株)モスクレジット
保険代理業	生命保険、損害保険	[国内] (株)モスクレジット
レンタル業	ポスレジスター、看板等	[国内] (株)モスクレジット

以上の企業集団等について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



※印は持分法適用会社です。

(注) 海外における事業は「モスバーガー事業」であります。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)モストアカンパニー (株)モスダイニング モスフード・シンガポール社 魔術食品工業(股) モスフード香港社 モスフード・タイランド社 モスフードサービス・タイランド社	紅梅食品工業(株) タミー食品工業(株) 安心食品サービス(股) モスバーガー・オーストラリア社 モグ インドネシア社 モスバーガー코리아社 香港モスバーガーインベストメント社 (株)モスファーム熊本 (株)モス・サンファームむかわ (株)モスファームすずなり (株)モスファームマルミツ (株)モスファーム信州
計9社	計12社

- (注) 1. 印は持分法適用会社であります。
 2. 非連結子会社はありません。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)エム・エイチ・エス	東京都新宿区	10,000	その他の事業	100.0	食品衛生検査の委託、商品の仕入
(株)モスクレジット	東京都品川区	300,000	その他の事業	100.0	保険契約の委託、レンタル資産の賃借、商品の販売、金銭貸付
(株)モストアカンパニー (注)3,4	東京都品川区	100,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任2名
(株)モスダイニング	東京都品川区	100,000	その他飲食事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	5,200 千Sドル	モスバーガー事業	100.0	商品の販売 役員の兼任2名
魔術食品工業(股)	台湾	173,000 千NTドル	モスバーガー事業	85.0	関係会社へ製品供給 役員の兼任2名
モスフード香港社	香港	12,500 千HKドル	モスバーガー事業	100.0	商品の販売 役員の兼任2名
モスフード・タイランド社(注)2	タイ王国	95,500 千THバーツ	モスバーガー事業	100.0	商品の販売
モスフードサービス・タイランド社 (注)2	タイ王国	6,000 千THバーツ	モスバーガー事業	49.0	商品の販売

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合 (%)	関係内容
紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	100,000	モスバーガー事業	22.2	製品の仕入
タミー食品工業(株)	東京都西東京市	39,458	モスバーガー事業	23.1	製品の仕入
安心食品服務(股)	台湾	323,895 千NTドル	モスバーガー事業	25.0	商品の販売 役員の兼任1名
モスバーガー・オーストラリア社	オーストラリア連邦	3,553 千AUDドル	モスバーガー事業	30.0	商品の販売
モグ インドネシア社	インドネシア共和国	26,633,600 千IDルピー	モスバーガー事業	43.2	商品の販売 役員の兼任1名
モスバーガー・コリア社	大韓民国	13,000,000 千KRウォン	モスバーガー事業	30.0	商品の販売
香港モスバーガーインベストメント社	香港	58,500 千HKドル	モスバーガー事業	38.6	商品の販売 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. モスフードサービス・タイランド社(連結子会社)は、平成27年12月24日にタイ王国におけるモスバーガー事業の再編を目的として設立しました。

また、平成28年3月1日にモスフード・タイランド社(連結子会社)を譲渡会社とし、モスフードサービス・タイランド社(連結子会社)を譲受会社とする店舗資産等の全部事業譲渡を行いました。なお、モスフード・タイランド社は平成28年3月23日に解散し、次期以降に清算する予定です。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)モストアカンパニーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,037,621千円
	(2) 経常利益	668,841千円
	(3) 当期純利益	379,539千円
	(4) 純資産額	1,436,847千円
	(5) 総資産額	4,512,113千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モスバーガー事業	1,137[2,161]
その他飲食事業	142[219]
その他の事業	26[2]
報告セグメント計	1,305[2,382]
全社(共通)	70[3]
合計	1,375[2,385]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
496[615]	40歳 5ヵ月	15年 2ヵ月	6,118,526

セグメントの名称	従業員数(名)
モスバーガー事業	354[444]
その他飲食事業	72[168]
報告セグメント計	426[612]
全社(共通)	70[3]
合計	496[615]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移したものの、消費全般の基調は、引き続き楽観視できない状況で推移しました。

私ども外食業界においても、価格重視と価値重視の二極化の傾向が強まっており、取り巻く経営環境は、物流費を含めた仕入れコストの高止まり、人手不足や人件費の上昇等、厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」という経営ビジョンの達成に向け、商品開発、店作り、サービス等の一層の充実による当社グループならではの価値のご提供と、独自性の確立を重点施策として取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高711億13百万円（前年度比7.2%増）、営業利益38億24百万円（同146.0%増）、経常利益40億11百万円（同163.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益1億58百万円、投資有価証券売却益57百万円、固定資産売却損57百万円、固定資産除却損1億90百万円、減損損失3億80百万円、投資有価証券評価損62百万円等を計上した結果、22億84百万円（同239.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

独自性のある期間限定商品による需要喚起

モスバーガーなど創業以来の定番メニューに加え、お客様のニーズに対応した期間限定商品を1～2か月ごとに販売し、店舗の利用促進を図りました。

それぞれの商品に、「定番+付加価値（強い定番商品のアレンジ）」、「ご当地メニュー（釧路、中津名物料理のモス流アレンジ）」、「プレミアム感（年末年始の「晴れの日」対応）」、「復活商品（お客様の声の具現化）」、「ミラノ万博人気商品（日本未発売商品の逆輸入）」といったテーマを設け取り組み、お客様のご支持をいただきました。

商品クオリティのさらなる向上

モスバーガー共栄会（加盟店会）との連動により、全国各地で商品製造勉強会を約400回開催いたしました。のべ約9,000名が参加し、商品提供の際のさらなるクオリティ向上に取り組みました。

ステークホルダーとの直接対話

経営トップと各ステークホルダーとの直接対話の機会を設け、施策に反映いたしました。

お客様とのタウンミーティング、株主様とのIR説明会、店舗スタッフとのキャストミーティング、協力農家の方々との畑ミーティングなど双方向のダイレクトコミュニケーションを行い、関係性の強化に加え、様々な立場からのご意見を経営施策に活かしました。

「モスのネット注文」の推進

ご指定の時間で受け取りが可能な「モスのネット注文」の会員数は、順調に増え、当連結会計年度末には約25万人に届くまでとなりました。お電話注文と合わせた売上高に対する注文比率10%に向け、サービス、告知の強化を進め、さらなる会員の確保と利用頻度の向上を目指します。

農業生産法人・協力農家との協働など

当連結会計年度において、当社として5例目、6例目となる農業生産法人「モスファームマルミツ（熊本県八代市）」、「モスファーム信州（長野県小諸市）」を設立いたしました。これら自社系農場を増やすことで、品質の高い生鮮野菜の安定供給、外販など新たなチャネルの開拓はもちろん、耕作放棄地の活用、新規就農者の育成等、日本の農業や地域社会への貢献に努めてまいります。

海外展開の強化

海外展開においては、既出店国地域ごとの施策を展開いたしました。台湾、シンガポール、香港においては、国内モスバーガー事業と同様、堅実な成長を図りました。一方、その他の地域においては、成長の土台作りに努めました。また、同時並行で新規出店国地域の調査も進めております。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当連結会計年度を店舗数増加に向けた準備期間と位置づけ、出店26店舗に対し、閉店は61店舗で、当期末店舗数は1,370店舗（前期末比35店舗減）となりました。

海外の展開につきましては、台湾245店舗（同7店舗増）、シンガポール27店舗（同1店舗減）、香港16店舗（同3店舗増）、タイ4店舗（同2店舗減）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）15店舗（同8店舗減）、オーストラリア6店舗（同1店舗増）、韓国11店舗（同1店舗増）となり、海外全体の当期末店舗数は326店舗（同1店舗増）となりました。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は669億37百万円（前年度比7.6%増）、営業利益59億15百万円（同74.5%増）となりました。

< その他飲食事業 >

「マザーリーフ」 「マザーリーフ ティースタイル」 「カフェ・レジェロ」	摘みたて紅茶と焼きたてワッフルのカフェ「マザーリーフ」、「紅茶の新しい形」がコンセプトのセルフスタイルカフェ「マザーリーフ ティースタイル」、カジュアルにコーヒーも楽しめる「カフェ・レジェロ」とあわせ、当期末店舗数は合計で33店舗です。
「MOSDO（モスト）」	株式会社ダスキンとの資本・業務提携によるコラボレーションショップです。当期末店舗数は2店舗です。 *「モスト関西空港ショップ」は株式会社ダスキンによる運営です。
「モスクラシック」	グルメバーガーとお酒が楽しめる大人のモスバーガーです。当連結会計年度に東京都渋谷区千駄ヶ谷に新規オープンいたしました。当期末店舗数は1店舗です。
「ミアクッチーナ」	季節感のあるバラエティ豊かなメニューを取り揃えたフードコート向けの本格パスタ店です。当連結会計年度に兵庫県尼崎市に新規オープンいたしました。当期末店舗数は1店舗です。
連結子会社 株式会社モスダイニング 「四季の旬菜料理あえん」 「chef's V（シェフズブイ）」 「GREEN GRILL （グリーン Grill）」	“里山の恵み”をコンセプトに契約農家から仕入れた新鮮な野菜を使った旬菜料理の和風レストラン「四季の旬菜料理あえん」、「シェフがつくる野菜を生かした魚・肉料理」を提供する「chef's V」、さらに“野菜の力と大地の恵み”のコンセプトのもと、野菜料理とともに肉料理も充実させた「GREEN GRILL」を展開しています。 当期末店舗数は11店舗です。
その他	機内食販売等に係る物販事業として、日本航空株式会社とのコラボレーションを前期に続き実施いたしました。JAL国際線欧米豪13路線にて「AIRモスバーガー」を期間限定で提供いたしました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は34億64百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は4億20百万円（同2億12百万円損失増）となりました。

< その他の事業 >

モスバーガー事業およびその他飲食事業を、衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットによるその他の事業の売上高は7億11百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は2億74百万円（同23.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー50億69百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 35億14百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 10億47百万円等により、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加し、94億89百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として、法人税等の支払額、たな卸資産の増加により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び減損損失等の非資金項目の増加により資金が増加したため、前連結会計年度比9億66百万円増の50億69百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出により資金が減少した一方で、貸付金の回収による収入、投資有価証券の売却及び償還による収入により資金が増加したため、前連結会計年度比14億24百万円増の 35億14百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等により資金が減少したため、前連結会計年度比1億88百万円減の 10億47百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低い
ため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	34,023,268	102.2
その他飲食事業	1,265,004	106.5
その他の事業	579,412	90.1
合計	35,867,684	102.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	66,937,521	107.6
その他飲食事業	3,464,789	102.6
その他の事業	711,297	101.9
合計	71,113,608	107.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

モスバーガー事業
(ア) 部門別販売実績

部 門	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	1,095	35,425,891	107.2
直営店部門	322	25,963,566	106.7
その他の営業収入部門	-	5,548,063	114.6
合 計	1,417	66,937,521	107.6

(イ) 地域別販売実績

地 域	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
(国内)			
北海道地域(北海道)	56(25)	2,682,644	105.1
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	83(27)	3,790,034	102.1
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	47(5)	1,682,504	104.3
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	49(-)	1,726,189	103.8
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	82(20)	3,432,604	105.4
埼玉地域(埼玉)	73(15)	3,055,177	109.9
東京地域(東京)	185(72)	9,892,365	108.4
神奈川地域(神奈川)	88(22)	4,067,786	102.6
東海地域(山梨・長野・静岡)	85(4)	2,587,238	109.4
中京地域(岐阜・愛知・三重)	130(14)	5,543,488	106.9
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	176(55)	8,683,626	106.6
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	86(6)	3,106,674	107.2
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	35(-)	1,243,536	107.1
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	174(9)	6,398,505	107.0
沖縄地域(沖縄)	21(1)	1,003,713	105.7
国内計	1,370(275)	58,896,090	106.4
(海外)			
シンガポール	27(27)	2,538,724	107.6
台湾	-	3,482,146	118.7
香港	16(16)	1,708,568	135.0
タイ	4(4)	311,991	99.4
海外計	47(47)	8,041,430	117.0
合 計	1,417(322)	66,937,521	107.6

(注) 1. ()内数字は、直営店舗数で内数であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

その他飲食事業
(ア) 部門別販売実績

部 門	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	4	146,450	134.9
直営店部門	43	3,259,815	102.1
その他の営業収入部門	-	58,523	76.2
合 計	47	3,464,789	102.6

(イ) 地域別販売実績

地 域	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
北海道地域(北海道)	2(2)	194,788	87.8
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	2(1)	57,407	94.9
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	1(1)	65,693	94.3
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	1(1)	84,393	91.3
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	2(2)	118,280	91.7
埼玉地域(埼玉)	3(3)	129,020	256.4
東京地域(東京)	18(18)	1,617,264	104.2
神奈川地域(神奈川)	4(4)	408,273	104.1
東海地域(山梨・長野・静岡)	1(-)	18,077	80.7
中京地域(岐阜・愛知・三重)	-(-)	9,168	12.0
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	6(6)	444,545	113.6
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	2(2)	149,664	85.2
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	1(1)	42,956	87.7
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	3(1)	86,127	89.2
沖縄地域(沖縄)	1(1)	39,127	-
合 計	47(43)	3,464,789	102.6

(注) 1. ()内数字は、直営店舗数で内数であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

末端売上高

セグメントの名称	金 額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	108,896,484	106.8
その他飲食事業	3,466,068	101.4
合 計	112,362,552	106.6

(注) 1. 末端売上高とは各店舗(加盟店及び直営店)の売上高を合算したものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様にとって、なくてはならないお店となるよう、ブランド価値及び業績の更なる向上を目指して、以下の取り組みを実施してまいります。

(1)中長期的な会社の経営戦略

<国内モスバーガー事業>

日本発祥のハンバーガーチェーンとして、日本の食文化を大切にし、日本の農畜産業を応援する商品戦略により、徹底した商品の差別化を図ります。

最高の「HDC(*)」を目指し、地域一番店のチェーンを実現します。

(*)HDCとは、ホスピタリティ(H:心のこもったおもてなし)、デリシャス(D:安全で高品質なおいしい商品の提供)、クレンリネス(C:磨き上げられた清潔なお店)の略で、当社グループにおけるお客様へのサービス向上運動のことです。

朝食市場のさらなる開拓、モスのネット注文の推進、提供時間の改善等、お客様の利便性向上に積極的に取り組みます。

「近くにモスがない」というお客様のご不便を解消すべく計画的に出店します。

店舗の視認性を向上させて、足を向けやすいお店づくりに取り組みます。

<海外モスバーガー事業>

モスバーガーブランドを「世界のブランド」に成長させるため、出店可能店舗数の多い地域に積極的に店舗展開します(アジア、オセアニア、欧州、北米)。

店舗展開地域の状況に応じた中長期的な成長戦略を描き、堅実に推進します。

グローバルな人材体制と組織の構築を行います。

食材、包装資材等の安定供給、調達コスト低減を目的に海外生産拠点等の供給システムを構築します。

<その他飲食事業>

フランチャイズビジネスに適した事業パッケージの構築を目指します。

モスグループのブランド力向上への寄与を期待できる事業を育成します。

(2)事業の収益力の強化

当社グループの基幹事業でありますモスバーガー事業の収益力の強化に取り組み、経営資源を集中して投入してまいります。お客様視点による店舗レベル改善に加え、「モスのネット注文」等の利便性向上策に引き続き取り組んでまいります。その他飲食事業においては、モスバーガーに次いで中核となり得る新ブランドを確立します。

(3)海外市場の開拓

“日本発のフードサービスグループとして世界ブランドになる”ことを見据え、店舗網を拡大していきます。既存出店地域における店舗数を拡大するとともに、アジアの未出店国・地域、ヨーロッパや北米への新規出店に向けた調査を引き続き実施してまいります。

(4)主要な食材の供給体制と品質の強化

食材、資材の調達に関しては、品質、環境、コストを判断の軸として、主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有する等の施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化を引き続き図ります。特に、災害等の緊急時における物流体制の確保と、グローバルチェーンを目指すための品質保証体制の構築に注力してまいります。

(5)環境問題への取り組みの一層の強化

省エネルギー法に基づき、店舗における電力使用量の削減を継続して推進していきます。また、包装資材の非石油化の推進、食品リサイクル率の更なる向上にも引き続き取り組み、温暖化防止と社会の持続的発展に貢献するグループとしてこれからも活動してまいります。

(6)CSR経営の取り組み

食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関して常に細心の注意と関心を払い、当社グループに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。中でも小学生を対象とした「食育活動」に積極的に取り組み、店舗のスタッフが近隣の小学校を訪問し、食育授業を行っています。当期は64校3,626名の児童を対象に食育授業を行い、開講以来、のべ564校34,124名が受講しています。また、「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」につきましては、首都圏九都県市、関西広域機構をはじめとする全国の50の自治体に広がっています。

また、子供のための職業体験テーマパーク「キッズニア東京」（東京都江東区）においては、オフィシャルスポンサーとして「ハンバーガーショップ」パピリオンを出展しており、常時子供たちの食育にもつながるプログラムを提供しております。

(7) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株主の大量取得行為が行われるにあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。特に、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること

かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、当社は、平成18年6月より「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入していましたが、平成22年5月10日開催の取締役会において、かかる買収防衛策を継続しないことを決議し、現在具体的な買収防衛策を導入していません。

もっとも、当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要となる必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しております。従って、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、当該規定に基づき所要の手続きを経た上で、買収防衛策を再導入することを検討いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用いただけるように、指定レシピについて一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しております。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材を供給できない事態となった場合に、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給できる在庫量を確保しております。

(2)原材料、資材調達について

当社グループの主要原材料は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)、小麦粉(パン)、油脂(植物油)、野菜ですが、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇、地球規模での食料の不足感などの要因により、当社グループで使用する原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の需給逼迫、円安などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し、「食品衛生法」に準拠し、保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、定期的な店舗衛生監査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。

(4)店舗の安全管理について

当社グループの店舗設備や調理機器の不具合や不適切な使用により、一酸化炭素中毒をはじめとする事故が発生した場合に、お客様および従業員の安全管理上の問題が生じるほか、発生店舗の営業継続が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループは全店への一酸化炭素検知器の設置をはじめ、老朽化設備の一斉点検を実施するほか、定期的な安全管理検査の実施、従業員への危機管理教育等により、お客様と従業員の安全管理を徹底しております。

(5)法的規制等について

当社グループが属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係などの様々な法規制の制約を受けています。これらの法規制が変更・強化された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している地域や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上げの減少や農産物の高騰などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制などの同国に特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)個人情報について

当社グループでは本社及び店舗においてお客様の個人情報を保有しています。情報の管理については法的義務に則った運用をしておりますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりした場合にはブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 国内フランチャイジーとの加盟契約

加盟契約の要旨

	(株)モスフードサービス [提出会社]
(1) 当事者（当社又は連結子会社と加盟者）の間で締結する契約 1. 契約の名称 2. 契約の本旨	モスバーガーチェーンフランチャイズ契約書 当社の許諾によるハンバーガーチェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。
(2) 加盟に際し、徴収する加盟契約料、保証金、その他金銭に関する事項 1. 加盟契約料 2. 保証金 3. ロイヤルティ 4. 広告宣伝料	200万円 但し、第2号店以降である場合には以下のとおりとする。 第2号店 175万円 第3号店以降 150万円 (注)平成21年4月1日より下記の従来の加盟契約料から、上記の加盟契約料に変更いたしております。 従来の加盟契約料 300万円 但し、第2号店以降である場合には以下のとおりとする。 第2号店 250万円 第3号店 200万円 第4号店 175万円 第5号店以降 150万円 40万円 (注)平成21年4月1日より従来の200万円から40万円に変更いたしております。 総売上高の1% 総売上高の1%
(3) 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項 1. 商標 2. その他	モスバーガー モスバーガー加盟店であることを表示し、看板は本部の指示により掲示する。 規定文字、シンボルカラー等の使用は本部指導により承認を得て行うこと。
(4) 契約の期間、契約の延長に関する事項	契約日より契約日以後最初に到来する4月1日から満5年間とする。契約期間満了後はフランチャイザーおよびフランチャイジーが協議の上、新たに合意した場合に限り、フランチャイズ契約の再契約を行う。

(2) 主な国外フランチャイジーとのフランチャイズ契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
安心食品サービス(株)	台湾	台湾におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年5月23日から平成33年5月22日まで
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	シンガポール共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成19年4月4日から平成29年4月3日まで
モスフード香港社	中華人民共和国	香港におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年10月1日から平成33年9月30日まで
モスフードサービス・タイランド社	タイ王国	タイ王国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成19年3月1日から平成29年2月28日まで
モグ インドネシア社	インドネシア共和国	インドネシア共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成20年12月1日から平成30年11月30日まで
安心フードサービス シンガポール社	中華人民共和国	福建省、江西省、浙江省、安徽省、江蘇省、山東省及び上海市におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成22年2月10日から平成32年2月9日まで
モスバーガー・オーストラリア社	オーストラリア連邦	オーストラリア連邦におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年3月30日から平成33年3月29日まで
モスバーガー・韓国社	大韓民国	大韓民国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年11月1日から平成33年10月31日まで
香港モスバーガーインベストメント社	中華人民共和国	広東省におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年3月21日から平成34年3月20日まで

6【研究開発活動】

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

当社グループにおける研究開発活動は、多様な顧客ニーズに対応する為の販売商品の開発、店舗で使用する什器、備品等の研究、開発を常に進めておりますが、これらは販売の強化を図る事を目的としています。なお、モスバーガー事業に係る研究開発費の金額は14,745千円、その他飲食事業に係る研究開発費の金額は4,101千円、その他の事業に係る研究開発費の金額は353千円であり、研究開発費の総額は19,200千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社連結グループ内における債権・債務及び取引は全て相殺しております。

なお、当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成においての重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと理解しております。

貸倒引当金

当社グループは、当社グループの債務者に対する債権回収不能時に発生する損失の見積り額について、債務者の財務状況に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権の3区分にて、貸倒引当金を計上しております。一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては財務内容評価法により貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態の悪化により、その支払い能力が低下した場合、または、当社グループにおける加盟店からの債権の回収サイトが延長となった場合に、貸倒引当金の追加引当が必要となる場合があります。

投資損失引当金

当社グループは、関係会社への投資について、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。将来の投資先の業績不振により、投資先の財政状態が悪化した場合、投資損失引当金の追加引当が必要となる場合があると同時に、現在の投資簿価の回収不能事態が発生した場合には減損処理が必要となる場合があります。

退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債を当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。従業員の退職給付費用には、勤務費用・利息費用・期待運用収益及び前連結会計年度に発生した数理計算上の差異によるものに加えて、調整年金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）の拠出額も含まれております。

このため、退職給付費用は、従業員の勤続年数の変化、数理計算上の差異の費用処理額の増減、期待運用収益率の変化による期待運用収益の増減、期末における割引率の水準により大きく変化します。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少し繰延税金資産の一部または全部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った期間に繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7.2%増収の711億13百万円となりました。セグメント別の前連結会計年度と比べた売上高は、モスバーガー事業は7.6%増収の669億37百万円、その他飲食事業は2.6%増収の34億64百万円、その他の事業は1.9%増収の7億11百万円となりました。

<モスバーガー事業>

国内店舗数につきましては、当連結会計年度を店舗数増加に向けた準備期間と位置づけを行い、当期末店舗数は1,370店舗（前連結会計年度末比35店舗減）となりました。

海外の展開につきましては、台湾245店舗（同7店舗増）、シンガポール27店舗（同1店舗減）、香港16店舗（同3店舗増）、タイ4店舗（同2店舗減）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）15店舗（同8店舗減）、オーストラリア6店舗（同1店舗増）、韓国11店舗（同1店舗増）となり、海外全体の当期末店舗数は326店舗（同1店舗増）となりました。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は669億37百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益59億15百万円（同74.5%増）となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業につきましては、「マザーリーフ」事業では、“紅茶の新しい形”をコンセプトに手軽に紅茶を楽しめるセルフスタイルの「マザーリーフ ティースタイル」、摘みたて紅茶と焼きたてワッフルのカフェ「マザーリーフ」などとあわせ、当期末店舗数は合計で33店舗（前連結会計年度末比増減なし）となりました。「MOSDO（モスト）」事業は、株式会社ダスキンとの資本・業務提携によるコラボレーションショップであります。ハンバーガーとドーナツが一緒に食べられる「MOSDOイオンモール広島府中店」「MOSDO閑宮ショップ（株式会社ダスキンによる運営）」の展開を行っています。当期末店舗数は2店舗（同1店舗増）となっています。「モスクラシック」事業は、グルメバーガーとお酒が楽しめる大人のモスパーカーです。当連結会計年度に東京都渋谷区千駄ヶ谷に新規オープンいたしました。当期末店舗数は1店舗（同1店舗増）です。「ミアクッチーナ」事業は、季節感のあるバラエティ豊かなメニューを取り揃えたフードコート向けの本格パスタ店です。当連結会計年度に兵庫県尼崎市に新規オープンいたしました。当期末店舗数は1店舗（同1店舗増）です。「四季の旬菜料理あえん」事業、「chef's V（シェフズブイ）」事業及び「GREEN GRILL（グリーン Grill）」事業では当期末店舗数は11店舗（同増減なし）となりました。その他、機内食販売等に係る物販事業として、日本航空株式会社とのコラボレーションを前期に続き実施しました。JAL国際線欧米豪13路線にて「AIRモスパーカー」を期間限定で提供いたしました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は34億64百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は4億20百万円（同2億12百万円損失増）となりました。

<その他の事業>

モスパーカー事業およびその他飲食事業を、衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットによるその他の事業の売上高は7億11百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は2億74百万円（同23.0%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の346億57百万円から10億93百万円増加し、357億51百万円となりました。金額の増加の主な要因は売上高の増加に伴う仕入の増加によるものであります。売上原価率は、平成27年5月の小売価格の値上げと平成27年6月の卸売価格の値上げにより、前連結会計年度に比べ2.0%減少しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の300億97百万円から14億39百万円増加し315億37百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率については1.1%減少しております。金額の増加の主な要因は、販売促進費の増加と直営店舗の増加によるものであります。

営業利益

売上総利益は37億9百万円増加し、販売費及び一般管理費は14億39百万円増加しましたので、営業利益は前連結会計年度の15億54百万円に比べ146.0%増収の38億24百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率が2.0%減少し、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が1.1%減少したことにより、営業利益の売上高に対する比率は、前連結会計年度と比べ3.1%増加し5.4%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）の純額は、前連結会計年度の31百万円の損失（純額）から2億18百万円増加し、1億87百万円の収益（純額）となりました。この収益（純額）の増加の主な要因は持分法による投資損失の減少によるものであります。

特別利益（損失）

特別利益（損失）の純額は、前連結会計年度の4億34百万円の損失（純額）から54百万円の損失（純額）の増加となり、4億88百万円の損失（純額）となりました。この損失（純額）の増加の主な要因は、火災損失が減少した一方で、固定資産売却損、固定資産除却損、減損損失の増加によるものであります。

(3) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度の553億1百万円から23億54百万円増加し、576億55百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から34億1百万円増加し、固定資産は10億46百万円減少しております。

流動資産が増加した主な理由は、余剰資金の運用のための有価証券の増加によるものであります。

固定資産が減少した主な理由は、余剰資金の運用のための投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度に比べ9億27百万円増加しております。増加した主な理由は、次期POSシステム・次期基幹システムに係る未払金の増加、未払法人税の増加によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度に比べ14億26百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度76.5%から当連結会計年度は75.8%と0.7%減少しております。自己資本比率の指標としては依然として高い水準にあり、財務の高い安定性を示しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) モスバーガー事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化及び出店戦略に基づく店舗の再配置のための店舗設備（新設直営店舗2店他）の取得と既存店の改装によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は13億23百万円であります。

(2) その他飲食事業

当連結会計年度における主な内容は、販売強化のための店舗設備（新設直営店舗3店他）の取得によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は61百万円であります。

(3) その他の事業

当連結会計年度における主な内容は、店舗運営施策に伴うレンタル資産（キッチンディスプレイ、オーダー端末等）の増設によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は71百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員 数(名)	
			建物及び構 築物	機械及び装置、 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
成増店(東京都板橋区)他 直営54店	モスバーガー 事業	店舗設備	558,977	-	115,768	667,049 (2,765.76)	1,341,794	70
マザーリーフ東銀座店 (東京都中央区)他 直営31店	その他飲食 事業	店舗設備	348,450	-	121,175	-	469,626	72
本部(東京都品川区)	各事業及び 全社管理業務	事務所設備	83,924	-	30,867	-	114,791	354
貸与資産	モスバーガー 事業	店舗設備他	1,154,546	-	280,323	233,047 (2,222.38) [10,325.63]	1,667,916	-
そ の 他	各事業及び 全社管理業務	厚生・研究 施設他	323,953	0	217,565	160,450 (7,933.00)	701,968	-
合 計	-	-	2,469,852	0	765,699	1,060,546 (12,921.14) [10,325.63]	4,296,098	496

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2,597,757千円であります。

なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)モストアカン パニー	国分寺南口店 (東京都国分寺 市)他直営219 店	モスパー ガー事業	店舗設備	869,424	66	241,554	- [6,670.55]	1,111,045	335
(株)モスクレジット	加盟店向レン タル資産等	その他の 事業	POSシス テム 看板	-	-	1,970,168	-	1,970,168	-
	本部(東京都品 川区)	その他の 事業	事務所設備	-	-	567	-	567	4
	貸与資産	その他の 事業	店舗設備	-	-	-	38,696 (578.61)	38,696	-
	合計	-	-	-	-	1,970,735	38,696 (578.61)	2,009,431	4
(株)モスダイニング	丸ビル店(東京 都千代田区)他 直営10店	その他飲食 事業	店舗設備	67,824	-	39,836	-	107,660	70

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,292,164千円(株)モストアカンパニー1,056,807千円、(株)モスダイニング192,682千円、(株)モスクレジット42,675千円)であります。

なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
魔術食品工業 (股)	第一工場(台湾)	モスバー ガー事業	製造設備	79,596	56,780	24,052	200,743 (1,158.41)	361,173	51
	第二工場(台湾)	モスバー ガー事業	製造設備	32,293	24,212	14,134	-	70,640	49
	本部(台湾)	モスバー ガー事業	事務所設備	-	-	1,694	-	1,694	45
	物流センター (台湾)	モスバー ガー事業	物流設備	133	6,982	709	-	7,825	45
	合計	-	-	112,023	87,976	40,591	200,743 (1,158.41)	441,335	190
モスフード・シ ンガポール社	Bishan J8店 (シンガポール 共和国)他26店 舗	モスバー ガー事業	店舗設備	342,582	0	167,130	-	509,713	81
	本部(シンガ ポール共和国)	モスバー ガー事業	事務所設備	534	2,691	2,300	-	5,526	17
	合計	-	-	343,116	2,691	169,431	-	515,239	98
モスフード香港 社	LHP店 (香港)他15店舗	モスバー ガー事業	店舗設備	89,183	0	29,752	-	118,936	70
	本部(香港)	モスバー ガー事業	事務所設備	11,191	0	0	-	11,191	10
	合計	-	-	100,375	0	29,752	-	130,128	80
モスフード・タ イランド社	CWP店 (タイ王国)他5 店舗	モスバー ガー事業	店舗設備	24,679	-	9,784	-	34,464	71
	本部(タイ王国)	モスバー ガー事業	事務所設備	0	-	924	-	924	9
	合計	-	-	24,679	-	10,708	-	35,388	80

- (注) 1. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は659,837千円であります。
2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完了年月
㈱モスフードサービス (提出会社)	イオンモール 浦和美園店 (埼玉県 さいたま市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	32,106	3,605	自己資金	平成27年12月	平成28年4月
㈱モスフードサービス (提出会社)	ミアクチャーナ イオンモール 橿原店 (奈良県 橿原市)	その他飲食 事業	直営店舗 (新設)	32,000	1,804	自己資金	平成28年2月	平成28年4月
㈱モスフードサービス (提出会社)	新鎌ヶ谷店 (千葉県 鎌ヶ谷市)	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	61,200	1,208	自己資金	平成28年1月	平成28年8月
㈱モスクレジット	本社 (東京都品川区)	その他の事業	P6システム 機器購入	2,000,000	-	自己資金 及び 借入	平成28年4月	平成29年3月
㈱モスクレジット	本社 (東京都品川区)	その他の事業	レンタル 看板購入	30,000	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
モスフード・ シンガポール社	Compass Point店	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	38,407	3,840	自己資金 及び リース	平成28年11月	平成28年12月
モスフード・ シンガポール社	Northpoint店	モスバーガー 事業	直営店舗 (新設)	34,140	3,414	自己資金 及び リース	平成28年10月	平成28年11月
モスフード香港社	WTS店	モスバーガー 事業	直営店 (改装)	38,610	-	自己資金 及び リース	平成28年5月	平成28年6月
モスフード香港社	PLM店	モスバーガー 事業	直営店 (改装)	37,910	37,910	自己資金 及び リース	平成27年12月	平成28年1月
モスフード香港社	STC店	モスバーガー 事業	直営店 (改装)	34,054	34,054	自己資金 及び リース	平成28年3月	平成28年4月
モスフード香港社	TPM店	モスバーガー 事業	直営店 (改装)	32,499	-	自己資金 及び リース	平成28年4月	平成28年6月

完了後の増加能力については、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日 (注)	1,317,000	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	26	343	117	19	32,555	33,089	-
所有株式数(単元)	-	64,542	1,859	77,999	16,622	96	158,586	319,704	39,510
所有株式数の割合(%)	-	20.19	0.58	24.40	5.20	0.03	49.60	100	-

- (注) 1. 自己株式866,124株は「個人その他」に8,661単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。
なお、自己株式は株主名簿記載上の株式と実質的に保有している株式は、同数であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」に、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ40単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,356	7.36
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町4丁目1-12	1,400	4.37
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,315	4.11
株式会社ニッソー	東京都立川市一番町4丁目50-1	1,214	3.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,209	3.78
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	790	2.47
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10-1	718	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621	1.94
エイアイユー損害保険株式会社 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目8-3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	591	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	493	1.54
計	-	10,711	33.46

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行の持株数は全て、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式を866,124株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 866,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,104,300	311,043	-
単元未満株式	普通株式 39,510	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	311,043	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	866,100	-	866,100	2.71
計	-	866,100	-	866,100	2.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(株式付与ESOP信託の概要)

株式付与ESOP信託の概要

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会において、当社および当社グループ従業員（以下「従業員」といいます。）に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議いたしました。なお、本制度の導入時期、期間、取得株式の総額等の詳細につきましては別途決定いたします。

本制度では、株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下、「ESOP信託」）と称される仕組みを採用します。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

ESOP信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

従業員に取得させる予定の株式の総数

未定

当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち受益者要件を充足する者

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、中期経営計画の会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成28年6月28日開催の第44期定時株主総会(以下「本株主総会」という。)において決議いたしました。

本制度としては、役員報酬BIP信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用いたします。BIP(Board Incentive Plan)信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位および業績目標の達成度等に応じて取締役にBIP信託により取得した当社株式を交付するものです。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得します。

その後、当社は株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位および中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付します。

信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ・ 信託の目的 当社の取締役に對するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
- ・ 信託契約日 平成28年9月1日(予定)
- ・ 信託の期間 平成28年9月1日～平成31年9月30日(予定)
- ・ 制度開始日 平成28年9月1日(予定)
- ・ 議決権行使 行使しないものとします。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金上限額 60百万円(信託報酬・信託費用を含む。)
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

信託・株式関連事務の内容

- ・ 信託関連事務 三菱UFJ信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社本信託の受託者となり信託関連事務を行う予定です。
- ・ 株式関連事務 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行う予定です。

取締役に取得させる予定の株式の総数

20,000株

当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	537	1,510,352
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1・2	50	70,780	-	-
保有自己株式数(注)3	866,124	-	866,124	-

(注) 1. 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間におけるその他には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡の株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり24円の配当（うち中間配当11円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は47.7%となりました。

内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資、新規事業分野の研究開発等に積極的に活用し、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

当社は、「取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	342,584	11
平成28年6月28日 定時株主総会決議	404,869	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,602	2,039	2,253	2,710	3,525
最低(円)	1,451	1,506	1,690	1,995	2,387

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,639	3,195	3,280	3,345	3,525	3,270
最低(円)	2,505	2,590	3,080	3,000	3,020	2,940

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性4名 (役員のうち女性の比率30.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	国際本部管掌	櫻田 厚	昭和26年11月25日生	昭和52年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本営業部長 平成6年6月 取締役海外事業部長 平成9年11月 取締役東日本営業部長 平成10年12月 代表取締役社長 平成15年4月 取締役社長CEO 平成21年1月 代表取締役社長 平成26年4月 代表取締役 取締役会長兼取締役社長 平成28年6月 代表取締役 取締役会長 国際本部管掌 (現任)	注5	64
取締役社長 (代表取締役)	ストア事業開発部管掌	中村 栄輔	昭和33年6月13日生	昭和63年6月 当社入社 平成22年2月 執行役員開発本部長 平成22年6月 取締役執行役員開発本部長 平成23年11月 取締役執行役員国内モスパーガー事業開発本部長 平成24年11月 取締役執行役員国内モスパーガー事業営業本部長 平成26年4月 常務取締役事業統括執行役員 平成27年6月 常務取締役執行役員総合企画室ブランド戦略室 開発本部管掌 平成28年6月 代表取締役 取締役社長 ストア事業開発部管掌 (現任)	同上	7
常務取締役執行役員	経営サポート本部長 商品本部管掌	福島 竜平	昭和38年2月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年3月 執行役員総合企画室長 平成20年6月 取締役執行役員総合企画室長兼経営企画グループリーダー 平成22年2月 取締役執行役員商品本部長 平成23年11月 取締役執行役員海外モスパーガー事業担当 平成26年4月 取締役執行役員経営サポート本部長 平成27年6月 取締役執行役員経営サポート本部長 商品本部管掌 平成28年6月 常務取締役執行役員経営サポート本部長 商品本部管掌 (現任)	同上	13
常務取締役執行役員	株式会社モスストアカンパニー取締役会長 総合企画室ブランド戦略室管掌	都築 好美	昭和35年8月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年2月 執行役員営業本部長 平成22年6月 取締役執行役員営業本部長 平成23年11月 取締役執行役員国内モスパーガー事業営業本部長 平成24年11月 取締役執行役員未来事業担当 平成26年4月 取締役執行役員株式会社モスストアカンパニー代表取締役社長 平成28年6月 常務取締役執行役員株式会社モスストアカンパニー取締役会長 総合企画室ブランド戦略室管掌 (現任)	同上	18
取締役	CSR推進室担当 監査室管掌	原口 恒臣	昭和38年2月23日生	昭和63年9月 当社入社 平成16年3月 執行役員人材開発本部長 平成23年11月 執行役員経営戦略本部長 平成24年6月 取締役執行役員経営戦略本部長兼経営管理部管掌 平成26年4月 取締役執行役員経営戦略本部長 平成27年6月 取締役CSR推進室担当 監査室管掌 (現任)	同上	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	営業本部長	後藤 幸一	昭和37年12月19日生	昭和61年10月 当社入社 平成22年2月 執行役員営業本部直営部長 平成23年11月 執行役員モスバーガー事業商品本部長兼商品開発部長 平成24年6月 取締役執行役員国内モスバーガー事業商品本部長兼商品開発部長 平成26年4月 取締役執行役員営業本部長(現任)	注5	3
取締役執行役員	国際本部長	山口 伸二	昭和36年9月13日生	平成2年1月 当社入社 平成18年3月 執行役員モスフードシンガポール社長 平成19年3月 執行役員海外事業部長 平成22年2月 執行役員海外本部長 平成24年11月 執行役員国内モスバーガー事業開発本部長 平成26年6月 取締役執行役員国際本部長(現任)	同上	3
取締役執行役員	開発本部長 新規事業本部管掌	内田 優子	昭和35年8月2日生	昭和60年10月 当社入社 平成19年3月 マザーリーフ事業部長 平成26年4月 執行役員開発本部長 平成28年6月 取締役執行役員開発本部長 新規事業本部管掌(現任)	同上	2
取締役	-	高岡 美佳	昭和43年6月19日生	平成13年4月 大阪市立大学経済研究所助教授 平成14年4月 立教大学経済学部助教授 平成18年4月 立教大学経営学部助教授 平成19年4月 立教大学経営学部准教授 平成21年4月 立教大学経営学部教授(現任) 平成23年5月 株式会社ファミリーマート社外監査役(現任) 平成26年5月 株式会社T S Iホールディングス社外取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 共同印刷株式会社社外取締役(現任)	同上	-
常勤監査役	-	石川 芳治	昭和24年10月5日生	平成14年6月 当社入社 平成14年6月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役上級執行役員C F O 平成19年3月 取締役専務執行役員C F O 平成22年2月 専務取締役執行役員経営管理部長兼海外本部管掌 平成22年6月 相談役 平成23年6月 常勤監査役(現任)	注6	15
常勤監査役	-	中井 順	昭和28年6月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年3月 上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成18年6月 取締役上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成21年1月 取締役上席執行役員人材開発部長 平成22年2月 常務取締役執行役員人材開発部長 平成23年11月 常務取締役執行役員国内モスバーガー事業担当 平成26年4月 常務取締役CSR推進室 監査室管掌 平成27年6月 常勤監査役(現任)	同上	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	五十嵐 邦正	昭和24年7月10日生	昭和54年4月 福島大学経済学部助教授 昭和60年4月 日本大学商学部助教授 昭和63年4月 日本大学商学部教授 (現任) 平成14年4月 国税庁税務大学校通信研修会計 学試験委員会委員 平成14年6月 国税庁税務大学校本研修財務 諸表論担当講師 (現任) 平成18年4月 文部科学省図書検定調査審議会 委員 (現任) 平成18年5月 産業経理協会評議員 (現任) 平成20年6月 日本金属工業(株)社外監査役 平成23年4月 国税庁税務大学校客員教授 (現任) 平成23年6月 当社監査役 (現任)	注6	-
監査役	-	村瀬 孝子	昭和30年1月4日生	平成9年4月 弁護士登録 鳥飼・多田・森山経営法律事務 所 勤務 平成17年1月 鳥飼総合法律事務所 パートナー (現任) 平成27年6月 当社監査役 (現任) 平成27年6月 ニッコー株式会社社外監査役 (現任)	同上	-
計						156

- (注) 1. 取締役高岡美佳は社外取締役であります。
2. 監査役五十嵐邦正及び村瀬孝子は社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と執行役員の役割・責任の明確化による業務執行機能の強化を目的として平成15年4月1日より「執行役員制度」を導入しております。
執行役員13名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、次の8名です。

執行役員

臼井 司	営業企画部長	高橋 聡子	経営サポート部長
阿部 隆史	会長室長兼社長室長	川越 勉	ブランド戦略室長
須之内 弘喜	東日本営業部長	生津 涉	西日本営業部長
千原 一晃	総合企画室長	滝深 淳	人事グループ付外向 安心食品サービス股份有限公司

4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
羽根川 敏文	昭和23年5月25日生	昭和57年3月 税理士開業 平成12年6月 当社監査役 平成22年9月 (株)かんなん丸社外監査役 (現任)	4

5. 取締役の任期は平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間です。
6. 監査役の任期は平成27年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

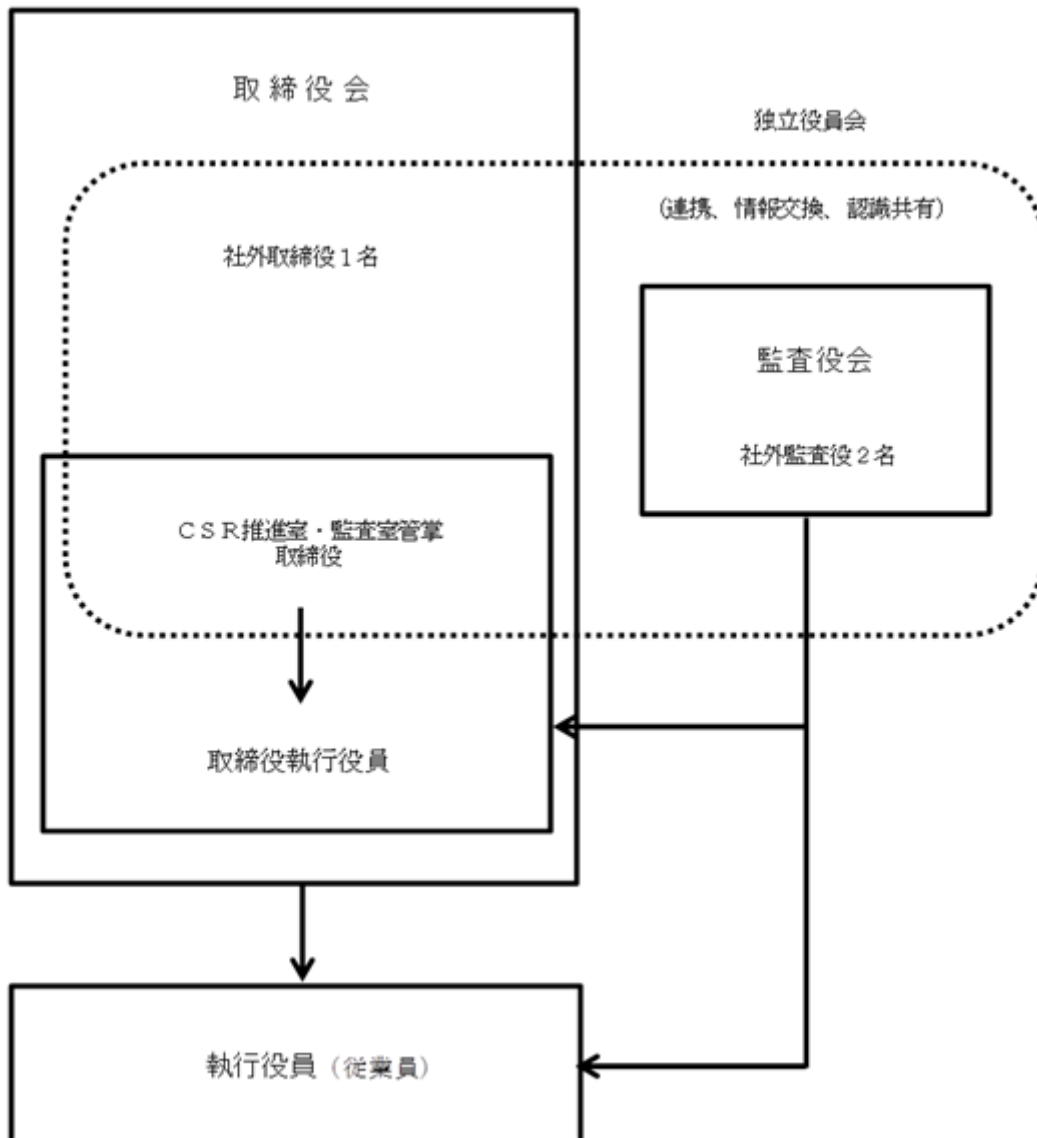
(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、短期的利益の獲得を追い求めず、長期的な安定成長と継続的な利益還元を経営の基本としております。また健全経営を推し進めることにより、当社をとりまくあらゆるステークホルダー（株主、顧客、取引先、加盟店、行政、地域社会、社員、環境）の期待に応え、企業価値を高めてまいります。

このため、CSR（Corporate Social responsibility「企業の社会的責任」）経営を果たすべく、経営体制や経営組織を整備し必要な施策を実行することがコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

(2) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

会社の機関の内容の模式図は以下のとおりであります。



当社の独立役員会は、取締役及び監査役の候補者の指名、並びに取締役の報酬に関する代表取締役の諮問機関であり、任意の指名・報酬委員会を兼ねております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、上記会社の機関の内容の模式図のとおり、取締役会の決定に基づいた取締役及び執行役員による業務執行機能と、監査役、社外取締役並びにCSR推進室を担当し監査室を管掌する取締役の連携による監督機能によって構成されております。なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。

取締役会

取締役会は、取締役9名（社外取締役1名を含む）により構成されております。取締役会は、経営に関する重要事項について十分に審議のうえ、的確かつ迅速な意思決定ができるよう、原則として月2回開催しております。

業務執行及び監督機能

当社は、平成15年4月に各部門の責任体制を明確にし、迅速な業務判断及び執行を目的とした執行役員制度を導入しており、現在は、執行役員を兼務する取締役5名及び執行役員8名により構成されております。執行役員を兼務する取締役は担当する業務執行の達成状況（管轄する執行役員に関する事項を含む。）等を毎月開催する取締役会で報告することにより、業務執行の管理、監督を受けます。また執行役員についても、四半期に1回取締役会に対し報告を行います。また、当社ではCSR推進室を担当し監査室を管掌する取締役を、内部統制及びリスクマネジメントの統括責任者としており、社外取締役及び監査役と連携することで、業務執行に関する監督機能を十分に高めております。

委員会の設置

当社は全社的な内部統制システムの整備、リスク及びクライシスのマネジメント、並びにコンプライアンス体制を推進する実働組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、CSR推進室長を委員長とし、特にリスク・コンプライアンスに関わる部署の責任者を委員として活動し、リスクマネジメント及びコンプライアンスの推進に寄与しております。また、当社は財務報告の信頼性リスクのマネジメントを行う、内部統制委員会を設置しております。同委員会は委員長を監査室の責任者とし、財務報告の実務的役割を担う部署の責任者を委員として活動し、信頼性の確保に寄与しております。

監査の状況

当社は監査役制度採用会社であります。監査役会は常勤監査役2名及び非常勤（社外）監査役2名で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画に従い、取締役会への出席のほか、会計監査人と年間監査計画の策定及び実施について、定例の会議や随時の情報交換を行う等により、経営及び業務執行の状況について入念に調査し、監査役監査を実施しております。さらに各監査役は、リスク・コンプライアンス委員会及び内部統制委員会に出席し、当社のガバナンス体制の確保に努めております。なお、当社の社外監査役2名はいずれも独立性を確保しており、また監査役はそれぞれ、財務・会計・税務等の実務的・専門的見地を有しております。また、内部監査体制としては監査室を設置し、監査室が各部門の定例監査及び、CSR推進室を担当し監査室を管掌する取締役の指示に基づく臨時監査等を実施し、実態の把握分析による問題の発見と改善の要請、また改善に向けた指導・助言を行っております。

会計監査人の状況

(5) 会計監査の状況に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の役割及び機能

社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室を担当し監査室を管掌する取締役及び監査役会と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能または監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスをしております。

なお、当社では、独立社外取締役と独立社外監査役の全員で構成する独立役員会を年4回定期的に、かつ必要に応じ随時開催しております。独立役員会には、内部監査結果およびリスク情報を共有するために前項の専任取締役と、監査役および監査役会と連携するために常勤監査役がそれぞれ出席しております。

(3) 当該コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

この体制は、平成21年12月22日付で株式会社東京証券取引所が発表した「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」において、株主や投資家の皆様からの信認を確保していくうえでふさわしいと考えられる、コーポレート・ガバナンスのモデルとして提示された3つの類型のうちの1つである「社外取締役の選任と監査役会等の連携」に該当するものと考えております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（5名）は、経営組織の整備状況及びその内部統制と内部牽制の適切性、業務運営の準拠制・能率性または経営資料の正確性、妥当性を検討・評価し、経営の合理化、業務の改善、資産の保全に資することを業務目的としております。従来から実施している各部門の定例監査、担当取締役の指示命令による臨時監査・特命監査を実施し、実態の把握分析による問題点の発見と、改善のための指摘・提言を行うほか、新たに金融商品取引法に基づく内部統制の維持・向上を図っております。

内部監査部門は3ヶ月に1回以上、業務状況について監査役に報告しております。

監査役は、内部監査部門が実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その実施状況について、適宜、報告を受けるものとします。監査役は、内部監査部門との連携を図り、随時、意思の疎通及び効果的な監査業務の遂行を図ります。

また、各監査役は取締役会への出席のほか、監査法人と年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打ち合わせや随時情報交換を行いながら、各業務及び経営状況について調査をし、取締役の職務の執行及び業務内容の監査を行っております。

なお、監査役石川芳治、中井順、五十嵐邦正及び村瀬孝子は、以下の通り、各々が相当程度の専門的知見を有しております。

- ・常勤監査役石川芳治は、当社の経営企画部門、管理部門及び海外営業の担当取締役を歴任し、専門的知識及び豊富な経験を有しております。
 - ・常勤監査役中井順は、当社の管理部門及び国内営業の担当取締役を歴任し、専門的知識及び豊富な経験を有しております。
 - ・監査役五十嵐邦正は、会計学を専門とする日本大学商学部教授であります。
 - ・監査役村瀬孝子は、弁護士の資格を有しております。
- 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
- 社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室を担当し監査室を管掌する取締役、監査役会、会計監査人と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能または監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスを行っております。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、同監査法人は、年間監査計画に基づき会計監査を行っております。当社と同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し報酬を支払っております。

当社と、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はございません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	永井	勝
指定有限責任社員	業務執行社員	渡辺	雄一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名、	その他	10名
-------	-----	-----	-----

(6) 社外取締役及び社外監査役について

社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役は1名選任しております。社外取締役である高岡美佳は、当社の株式を保有しておりません。社外取締役との人的関係、取引関係はございません。また、社外取締役は他の会社の役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社との間には特別の利害関係はありません。

提出日現在、社外監査役は2名選任しております。社外監査役である五十嵐邦正、村瀬孝子は、当社の株式を保有しておりません。社外監査役との人的関係、取引関係はございません。

社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす役割

社外取締役及び社外監査役は、CSR推進室を担当し監査室を管掌する取締役、監査役会、会計監査人と連携し、情報交換に努め、当社の意思決定及び業務執行の状況について把握したうえで取締役会にて積極的に提言をする等、その独立性を活かしてそれぞれ監督機能または監査機能を発揮しております。また、必要に応じて代表取締役をはじめとした各役員と個別に意見を交わし、独立的見地からのアドバイスを行っております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

a) 社外取締役

- ・高岡美佳は、流通システム論及び小売経営論を専門とする大学教授であり、企業経営についての幅広い知識と高い見識を活かした助言・提言を当社の経営に反映し、また独立した立場から監督していただくため、社外取締役に選任しております。同氏はこれまで社外役員以外の方法で会社の経営に関与した経験は有しておりますが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者またはその近親者には該当しておりませんので、独立した立場からの業務執行という趣旨は十分に満たされているものと考えます。

b) 社外監査役

- ・五十嵐邦正は、主に、会計学を専門とする商学部教授としての豊富な知識に基づいた意見等をいただくため、社外監査役に選任しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者またはその近親者には該当しておりませんので、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされているものと考えております。
- ・村瀬孝子は、弁護士としての専門的見地に基づいた意見等をいただくため、社外監査役に選任しております。また、同氏は当社の大株主企業、主要な取引先企業等の出身者またはその近親者には該当しておりませんので、独立した立場からの監督という趣旨は十分に満たされているものと考えております。

なお、取締役高岡美佳、監査役五十嵐邦正及び監査役村瀬孝子につきましては、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出ております。

当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が規定している独立役員の判断基準を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように努めております。

2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は、経営リスクのマネジメントを行い、全社的な内部統制システムの整備の推進及び緊急時（重大なコンプライアンス違反、重大な食品事故、甚大な被害が生じた災害等）の危機対応を行います。なお、これらの事項を決議する取締役会には、顧問弁護士等の社外の専門家の出席を要請し、決議内容の公正性を担保するものとします。

当社では平成22年2月16日、全社的な内部統制システムの整備、リスク・クライシスのマネジメント及びコンプライアンス体制の推進等に関する専任の担当取締役を設置しました。当該担当取締役は、その実働組織として、全社的なリスクのマネジメントを行う「リスク・コンプライアンス委員会」及びディスクロージャーの信頼性リスクのマネジメントを行う「内部統制委員会」を設置し、その統括を行います。

3. 当社及び子会社から成る企業集団におけるの業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及びグループ各社間での業務の適正を確保するとともに、「管理規定」に基づき情報の共有化、指示及び養成の伝達等の適正化を図ります。グループ各社に関する重要事項については「決裁権限規定」に基づき当社取締役会または当該会社を主管する取締役が決裁を行う等、グループ経営における一体性の確保を図ります。

内部監査部門は、定期的に当社及びグループ各社の内部監査を実施し、改善指導及び助言を行います。グループ各社に関連する事項は、適宜、グループ管理を行う部門に通知するものとします。当社グループは監査役の連絡会を設置し、各社の監査役と当社の内部監査部門及び監査役が緊密に連携して当社グループにおける監査役監査及び内部監査の効率化、高度化を図ります。

4. 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

(1) 役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	157	144	-	12	9
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38	-	0	3
社外役員	17	16	-	0	4
合計	213	199	-	13	16

(注) 1. 上記金額には、使用人兼務役員の給与等は含んでおりません。

2. 賞与は当期に役員賞与引当金として費用処理した額であります。

3. 株主総会決議(平成18年6月28日付)による報酬限度額(年額)

取締役 240百万円(金銭)

60百万円(新株予約権)

4. 株主総会決議(昭和60年6月27日付)による報酬限度額(年額)

監査役 50百万円

5. 当事業年度末の在籍人員は、取締役9名、監査役4名であります。

(2) 役員ごとの提出会社と連結子会社の役員としての報酬等(連結報酬等)の総額・連結報酬等の種類別額等連結報酬等の総額が1億円以上の役員がいないため当該記載を省略しております。

(3) 役員の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等について

取締役の報酬は、固定報酬と業績等によって変動する業績報酬及び役員賞与によって構成しております。

取締役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額は、当社の定める一定の基準に基づき取締役会の決議により決定いたします。なお、当社の定める一定の基準につきましては、当社と同等規模の他社水準を考慮して決定しております。

固定報酬につきましては、役位や役割の内容等に基づき、その基本となる水準を設定しております。

業績報酬につきましては、各取締役の業績評価に応じて支給するものとし、役位毎に設定した基準額に業績評価倍率を乗じて決定しております。なお、社外取締役ににつきましては、業績報酬を支給していません。

役員賞与につきましては、会社業績に対する取締役としての貢献の対価として支給するものとし、毎決算期の税引前利益を指標とし、これに当該決算期の配当の状況を加味したうえで、支給の有無を決定いたします。支給額につきましては、各取締役の役位に応じてその額を決定いたします。

監査役の報酬等について

監査役全員の報酬等の総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定されるとともに、各監査役の報酬等の額は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮し、監査役の協議をもって決定しております。また、役員賞与につきましては、取締役と同様の方法により支給の有無を決定するものとし、監査役の協議により各監査役の支給額を決定いたします。

5. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき責任限定契約を締結しております。その概要は、社外取締役、監査役及び会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、社外取締役、監査役及び会計監査人が報酬その他の職務執行の対価として受けた、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い金額に二を乗じて得た額をもって、損害賠償責任の限度とするものであります。

なお、当社は平成27年6月24日開催の定時株主総会において、責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲を、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって責任限定契約を締結できる取締役及び監査役の範囲を変更しております。

7. 取締役の員数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

8. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

12. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：17

貸借対照表計上額の合計額：4,482百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当事業年度より、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の主要なものについては、年に1回取締役会において中長期的な経済合理性及び将来の見通しについて検証し、その結果に基づき保有の継続（縮小または拡大を含みます）または解消について審議を行っております。

下記の特定投資株式について、その保有が業務上の関係を強化し当社の企業価値を向上しうると判断し継続保有することといたしました。

また、株式の議決権行使にあたっては、提案されている議案が株主価値及び投資先の中長期的な企業価値の向上に資するものであるかどうかを確認し、投資先企業の状況や当社への影響等を総合的に判断して行使しております。

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)ダスキン	1,051,000	2,186	資本・業務提携に資するため
山崎製パン(株)	860,000	1,863	仕入取引上の関係強化
日本ハム(株)	105,000	290	仕入取引上の関係強化
(株)T & Dホールディングス	130,000	215	金融機関との安定的取引に資するため
富士急行(株)	88,000	99	販売取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,000	70	金融機関との安定的取引に資するため
雪印メグミルク(株)	48,600	70	仕入取引上の関係強化
共同ピーアール(株)	4,000	3	広報・IR活動の取引関係強化
(株)フジタコーポレーション	3,000	1	販売取引上の関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
山崎製パン(株)	860,000	2,039	仕入取引上の関係強化
(株)ダスキン	760,000	1,536	資本・業務提携に資するため
日本ハム(株)	105,000	260	仕入取引上の関係強化
雪印メグミルク(株)	48,600	137	仕入取引上の関係強化
(株)T & Dホールディングス	130,000	136	金融機関との安定的取引に資するため
富士急行(株)	88,000	136	販売取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,000	49	金融機関との安定的取引に資するため
(株)フジタコーポレーション	3,000	6	販売取引上の関係強化
共同ピーアール(株)	4,000	2	広報・IR活動の取引関係強化

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	171	223	3	-	32

(4) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	6	30	11
連結子会社	-	-	-	-
計	31	6	30	11

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社である、モスフード香港社、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股)、モスフードサービス・タイランド社は当社の監査公認会計士と同一ネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査報酬及び非監査報酬として以下の金額を支払っております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査報酬	非監査報酬	監査報酬	非監査報酬
提出会社(千円)	-	1,200	-	11,991
連結子会社				
モスフード香港社 (千香港ドル)	200	72	215	75
モスフード・シンガポール社 (千シンガポールドル)	35	21	36	22
魔術食品工業(股) (千台湾ドル)	-	-	225	445
モスフードサービス・タイランド社 (千バーツ)	-	-	90	-

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経理体制高度化アドバイザー業務及び当社会計システム刷新に伴うアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経理体制高度化アドバイザー業務及び当社販売管理システム刷新に伴うアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催するセミナー等への積極的な参加、並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,789,082	8,264,494
受取手形及び売掛金	4,055,198	4,331,012
有価証券	2,900,177	5,064,677
商品及び製品	2,796,567	3,218,374
原材料及び貯蔵品	325,451	332,823
繰延税金資産	277,917	304,247
その他	823,782	845,653
貸倒引当金	18,874	10,684
流動資産合計	18,949,303	22,350,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,060,185	2 9,533,049
減価償却累計額	5,871,403	5,554,282
建物及び構築物(純額)	4,188,782	3,978,767
機械装置及び運搬具	292,768	213,232
減価償却累計額	174,912	122,498
機械装置及び運搬具(純額)	117,856	90,734
工具、器具及び備品	8,425,393	8,349,647
減価償却累計額	4,642,465	5,079,548
工具、器具及び備品(純額)	3,782,928	3,270,099
土地	2 1,460,785	2 1,299,986
建設仮勘定	66,328	31,325
有形固定資産合計	9,616,680	8,670,912
無形固定資産		
その他	1,288,112	1,696,791
無形固定資産合計	1,288,112	1,696,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 15,591,958	1, 2 14,250,206
長期貸付金	1,460,663	1,300,150
差入保証金	5,281,114	4,988,593
繰延税金資産	95,088	96,673
その他	3,133,747	4,404,978
貸倒引当金	103,335	93,272
投資損失引当金	12,200	10,000
投資その他の資産合計	25,447,037	24,937,330
固定資産合計	36,351,830	35,305,033
資産合計	55,301,134	57,655,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,197,981	4,252,340
短期借入金	2,701,855	2,626,891
未払法人税等	349,258	1,062,503
役員賞与引当金	-	13,900
賞与引当金	397,362	448,919
ポイント引当金	35,030	40,103
繰延税金負債	777	777
資産除去債務	13,490	17,486
その他	2,429,515	2,455,434
流動負債合計	9,990,870	11,021,355
固定負債		
長期借入金	16,849	-
繰延税金負債	324,328	255,135
退職給付に係る負債	326,009	380,879
資産除去債務	246,345	239,348
その他	2,020,252	1,955,806
固定負債合計	2,933,785	2,831,169
負債合計	12,924,655	13,852,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,543	11,049,745
利益剰余金	19,774,264	21,373,899
自己株式	1,611,506	1,612,946
株主資本合計	40,676,145	42,223,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076,961	1,123,039
為替換算調整勘定	599,612	459,197
退職給付に係る調整累計額	57,122	91,275
その他の包括利益累計額合計	1,619,451	1,490,962
非支配株主持分	80,881	88,600
純資産合計	42,376,478	43,803,106
負債純資産合計	55,301,134	57,655,632

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	66,310,332	71,113,608
売上原価	34,657,636	35,751,501
売上総利益	31,652,695	35,362,107
販売費及び一般管理費	1, 2 30,097,858	1, 2 31,537,758
営業利益	1,554,837	3,824,348
営業外収益		
受取利息	63,568	105,453
受取配当金	72,283	66,996
設備賃貸料	814,363	594,971
協賛金収入	777	11,488
雑収入	214,023	219,957
営業外収益合計	1,165,017	998,867
営業外費用		
支払利息	24,685	27,772
設備賃貸費用	848,690	572,080
持分法による投資損失	109,089	26,688
雑支出	213,746	184,791
営業外費用合計	1,196,212	811,332
経常利益	1,523,642	4,011,883
特別利益		
固定資産売却益	3 169,093	3 158,155
投資有価証券売却益	-	57,303
受取補償金	65,480	-
その他	-	1,544
特別利益合計	234,573	217,004
特別損失		
固定資産売却損	-	4 57,691
固定資産除却損	5 105,356	5 190,923
減損損失	6 288,500	6 380,163
投資有価証券評価損	20,000	62,147
投資損失引当金繰入額	12,200	3,000
関係会社整理損	661	-
火災損失	242,519	-
その他	-	11,987
特別損失合計	669,237	705,914
税金等調整前当期純利益	1,088,977	3,522,973
法人税、住民税及び事業税	437,945	1,315,762
法人税等調整額	29,874	77,475
法人税等合計	467,820	1,238,287
当期純利益	621,157	2,284,686
非支配株主に帰属する当期純損失()	51,653	120
親会社株主に帰属する当期純利益	672,811	2,284,806

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	621,157	2,284,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798,177	43,734
為替換算調整勘定	119,695	55,911
退職給付に係る調整額	49,594	30,868
持分法適用会社に対する持分相当額	135,297	87,751
その他の包括利益合計	1,100,575	1,30,797
包括利益	1,624,733	2,153,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,670,518	2,156,317
非支配株主に係る包括利益	45,784	2,428

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412,845	11,100,543	19,773,588	1,609,620	40,677,356
会計方針の変更による累積的影響額			69,130		69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,412,845	11,100,543	19,842,718	1,609,620	40,746,486
当期変動額					
剰余金の配当			716,332		716,332
親会社株主に帰属する当期純利益			672,811		672,811
自己株式の取得				1,885	1,885
連結範囲の変動			9,111		9,111
持分法の適用範囲の変動			34,045		34,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	68,454	1,885	70,340
当期末残高	11,412,845	11,100,543	19,774,264	1,611,506	40,676,145

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	279,900	292,316	7,527	564,689	108,572	41,350,618
会計方針の変更による累積的影響額						69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,900	292,316	7,527	564,689	108,572	41,419,748
当期変動額						
剰余金の配当						716,332
親会社株主に帰属する当期純利益						672,811
自己株式の取得						1,885
連結範囲の変動						9,111
持分法の適用範囲の変動						34,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	797,060	307,295	49,594	1,054,761	27,690	1,027,070
当期変動額合計	797,060	307,295	49,594	1,054,761	27,690	956,730
当期末残高	1,076,961	599,612	57,122	1,619,451	80,881	42,376,478

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412,845	11,100,543	19,774,264	1,611,506	40,676,145
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,412,845	11,100,543	19,774,264	1,611,506	40,676,145
当期変動額					
剰余金の配当			685,171		685,171
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284,806		2,284,806
自己株式の取得				1,510	1,510
自己株式の処分		84		70	155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		48,372			48,372
その他		2,509			2,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	50,797	1,599,635	1,439	1,547,398
当期末残高	11,412,845	11,049,745	21,373,899	1,612,946	42,223,544

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,076,961	599,612	57,122	1,619,451	80,881	42,376,478
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,076,961	599,612	57,122	1,619,451	80,881	42,376,478
当期変動額						
剰余金の配当						685,171
親会社株主に帰属する当期純利益						2,284,806
自己株式の取得						1,510
自己株式の処分						155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						48,372
その他						2,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,078	140,414	34,153	128,489	7,718	120,770
当期変動額合計	46,078	140,414	34,153	128,489	7,718	1,426,627
当期末残高	1,123,039	459,197	91,275	1,490,962	88,600	43,803,106

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,088,977	3,522,973
減価償却費	2,052,058	2,027,674
減損損失	288,500	380,163
持分法による投資損益(は益)	109,089	26,688
固定資産除売却損益(は益)	63,736	90,459
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,900
賞与引当金の増減額(は減少)	28,600	52,508
ポイント引当金の増減額(は減少)	25,389	5,073
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	169,449	36,071
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,078	18,196
投資損失引当金の増減額(は減少)	12,200	3,000
受取利息及び受取配当金	135,851	172,449
支払利息	24,685	27,772
投資有価証券売却損益(は益)	-	57,303
売上債権の増減額(は増加)	45,549	295,173
たな卸資産の増減額(は増加)	131,414	453,139
仕入債務の増減額(は減少)	292,107	79,299
その他	1,078,062	313,004
小計	4,136,102	5,510,182
利息及び配当金の受取額	180,673	229,365
利息の支払額	25,897	27,772
法人税等の支払額	187,536	642,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,103,343	5,069,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	190,000	-
有価証券の償還による収入	600,091	190,036
有形固定資産の取得による支出	1,950,460	1,356,324
有形固定資産の売却による収入	400,639	328,405
無形固定資産の取得による支出	539,288	682,858
貸付けによる支出	319,257	229,478
貸付金の回収による収入	499,017	448,410
投資有価証券の取得による支出	5,070,821	3,629,960
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,453,260	2,426,129
定期預金の預入による支出	1,715,320	1,007,198
定期預金の払戻による収入	1,100,000	221,636
子会社の清算による収入	17,421	-
その他	223,928	223,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,938,645	3,514,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	218,125	49,530
長期借入金の返済による支出	120,585	120,000
自己株式の取得による支出	1,885	1,510
自己株式の売却による収入	-	155
配当金の支払額	715,583	685,701
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	48,372
その他	239,100	241,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,030	1,047,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,250	17,244
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,633,082	490,089
現金及び現金同等物の期首残高	10,576,603	8,999,101
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,580	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,265,265	9,489,190

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結範囲の変更)

モスフードサービス・タイランド社については、平成27年12月24日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

会社名 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、安心食品サービス(股)、モスバーガー・オーストラリア社、モグ インドネシア社、モスバーガー・韓国社、香港モスバーガー インベストメント社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)モスファーム熊本 他4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちモスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股)、モスフード香港社、モスフード・タイランド社およびモスフードサービス・タイランド社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

主として、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。

役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社は役員賞与の支出に備えて、連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的としたポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ただし、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。)

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,372千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が48,372千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,137,811千円	2,269,274千円

2 担保資産及び担保付債務

(1)借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	204,562千円	200,743千円
建物	83,648	77,528
計	288,211	278,272

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	326,250千円	312,800千円

(2)資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	399,905千円	491,654千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債「その他」	860,057千円	943,519千円

3 コミットメント契約

当社及び連結子会社(株)モスクレジットは、効率的な資金調達をおこなうため、(株)三菱東京UFJ銀行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	50,000	50,000
未実行残高	3,950,000	3,950,000

なお、借入実行残高は全額(株)モスクレジットの借入実行によるものであります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	2,772,059千円	3,028,050千円
運賃	3,151,846	3,230,946
貸倒引当金繰入額	22,799	13,758
ポイント引当金繰入額	35,030	40,103
諸給与金	10,545,966	10,761,155
役員賞与引当金繰入額	-	13,900
賞与引当金繰入額	395,728	449,979
退職給付費用	346,427	431,944
家賃地代	4,057,584	4,292,708
減価償却費	1,056,948	1,061,307

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	31,579千円	19,200千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	148,249千円	137,330千円
工具、器具及び備品	14,622	17,725
土地	-	3,100
その他(無形固定資産)	5,123	-
その他(投資その他の資産)	1,098	-
合計	169,093	158,155

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	-千円	4,452千円
工具、器具及び備品	-	75
土地	-	53,163
合計	-	57,691

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	74,242千円	144,180千円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	26,173	37,870
その他(無形固定資産)	2,863	4,728
その他(投資その他の資産)	2,076	4,144
合計	105,356	190,923

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	金額(千円)
直営店舗(当社8店舗、連結子会社16店舗)	建物及び構築物、その他	266,156
貸与資産(当社4物件)	建物及び構築物、その他	22,344
合計		288,500

直営店舗、貸与資産につきましては、時価が著しく下落するなどの減損の兆候が認められ、かつ、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については266,156千円(建物及び構築物211,902千円、その他54,253千円)、貸与資産については22,344千円(建物及び構築物20,797千円、その他1,546千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算定しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを主として資本コストの2.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

用途	種類	金額(千円)
直営店舗(当社19店舗、連結子会社6店舗)	建物及び構築物、その他	326,875
貸与資産(当社10物件)	建物及び構築物、その他	53,288
合計		380,163

直営店舗、貸与資産につきましては、時価が著しく下落するなどの減損の兆候が認められ、かつ、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については326,875千円(建物及び構築物265,653千円、その他61,221千円)、貸与資産については53,288千円(建物及び構築物51,421千円、その他1,866千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を基に算定しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを主として資本コストの1.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,156,602千円	81,729千円
組替調整額	-	57,339
税効果調整前	1,156,602	24,390
税効果額	358,424	19,344
その他有価証券評価差額金	798,177	43,734
為替換算調整勘定：		
当期発生額	119,695	55,911
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	85,384	127,264
組替調整額	11,670	85,384
税効果調整前	73,713	41,879
税効果額	24,119	11,011
退職給付に係る調整額	49,594	30,868
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	137,279	86,167
組替調整額	1,982	1,584
持分法適用会社に対する持分相当額	135,297	87,751
その他の包括利益合計	1,003,575	130,797

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,009	-	-	32,009
合計	32,009	-	-	32,009
自己株式				
普通株式	1,181	0	-	1,182
合計	1,181	0	-	1,182

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	373,741	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	342,590	11	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	342,587	利益剰余金	11	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,009	-	-	32,009
合計	32,009	-	-	32,009
自己株式				
普通株式	1,182	0	0	1,182
合計	1,182	0	0	1,182

（変動事由の概要）

自己株式

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
単元未満株式の買増しによる減少	0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	342,587	11	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	342,584	11	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	404,869	利益剰余金	13	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	7,789,082千円	8,264,494千円
有価証券	2,900,177	5,064,677
預入期間が3か月を超える定期預金	95,373	180,459
償還期間が3か月を超える債券等	1,594,785	3,659,521
現金及び現金同等物	8,999,101	9,489,190

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

モスバーガー事業における店舗設備等(建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

モスバーガー事業における店舗設備等(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	23,325	15,485
1年超	22,886	7,319
合計	46,211	22,805

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投融資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、一部の連結子会社では、金融業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、加盟店等の取引先企業等に対し長期貸付を行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されております。長期貸付金には定期借地権等に係る建設協力金等が含まれております。

賃貸物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。差入保証金には、「金融商品に関する会計基準」適用前(平成12年3月31日以前)の建設協力金等が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等は、その全部が1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権及び長期貸付金並びに差入保証金について、各事業部門における営業管理セクションが主要な取引先の状況を常時モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,789,082	7,789,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,055,198		
貸倒引当金(*1)	15,209		
	4,039,989	4,039,989	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 (*2)	17,605,558	18,251,116	645,557
(4) 長期貸付金	1,460,663		
貸倒引当金(*1)	7,437		
	1,453,225	1,391,935	61,290
(5) 差入保証金	215,309		
貸倒引当金(*1)	129		
	215,180	198,361	16,819
資産計	31,103,036	31,670,484	567,447
(1) 支払手形及び買掛金	4,197,981	4,197,981	-
(2) 短期借入金	701,855	701,855	-
(3) 未払法人税等	349,258	349,258	-
(4) 長期借入金	16,849	16,592	256
負債計	5,265,944	5,258,837	7,106
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)投資有価証券には持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,264,494	8,264,494	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,331,012		
貸倒引当金(*1)	7,722		
	4,323,290	4,323,290	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 (*2)	18,344,756	18,883,128	538,371
(4) 長期貸付金	1,300,150		
貸倒引当金(*1)	3,692		
	1,296,457	1,362,543	66,085
(5) 差入保証金	198,660		
貸倒引当金(*1)	-		
	198,660	178,747	19,913
資産計	32,427,659	33,012,204	584,544
(1) 支払手形及び買掛金	4,252,340	4,252,340	-
(2) 短期借入金	626,891	626,891	-
(3) 未払法人税等	1,062,503	1,062,503	-
(4) 長期借入金	-	-	-
負債計	5,941,734	5,941,734	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)投資有価証券には持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

当社では、長期貸付金および差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	886,577	970,126
差入保証金	5,065,804	4,789,932

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、上記の差入保証金については、市場価格がなく、かつ、出店から閉店までの実質的な預託期間等を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,789,082	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,055,198	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	-	-	389,000	-
(2) 債券(社債)	1,290,000	4,358,000	1,135,000	75,000
(3) その他	500,000	1,100,000	-	-
長期貸付金	173,799	880,130	303,350	103,383
差入保証金	34,812	31,441	77,001	72,054
合計	13,842,893	6,369,571	1,904,352	250,438

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,264,494	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,331,012	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	-	-	465,000	-
(2) 債券（社債）	2,758,000	2,706,000	1,600,000	75,000
(2) その他	1,700,000	400,000	-	500,000
長期貸付金	109,695	876,435	236,116	77,902
差入保証金	29,591	43,713	60,697	64,658
合計	17,192,793	4,026,148	2,361,814	717,561

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	581,855	-	-	-	-	-
長期借入金	120,000	16,849	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	616,891	-	-	-	-	-
長期借入金	10,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,900,461	3,266,633	1,633,828
	(2) 債券			
	国債・地方債等	399,905	390,842	9,062
	社債	4,303,691	4,298,368	5,323
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,150	300,000	150
	小計	9,904,208	8,255,844	1,648,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,123	101,977	29,854
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,569,689	2,584,158	14,468
	その他	1,388,350	1,400,000	11,650
	(3) その他	2,199,684	2,205,272	5,587
	小計	6,229,847	6,291,408	61,560
合計		16,134,056	14,547,252	1,586,804

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額220,267千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,275,229	2,622,663	1,652,565
	(2) 債券			
	国債・地方債等	491,654	467,216	24,437
	社債	5,318,943	5,303,188	15,755
	その他	100,080	100,000	80
	(3) その他	1,558,123	1,493,600	64,522
	小計	11,744,030	9,986,670	1,757,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	253,582	294,563	40,980
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,825,118	1,858,860	33,741
	その他	1,639,938	1,700,000	60,062
	(3) その他	1,405,155	1,405,155	-
	小計	5,123,795	5,258,579	134,783
合計		16,867,826	15,245,249	1,622,576

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額177,783千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2.売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株 式	-	-	-
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株 式	582,873	57,303	-
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	300,036	36	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	882,909	57,339	-

3.減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について20,000千円(時価のない株式20,000千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について62,147千円(時価のない株式62,147千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社では、退職金の支払いに備え確定給付企業年金制度ならびに複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用しており、一部海外連結子会社では確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社では退職一時金制度を採用しておりますが、退職給付債務の算定に当たっては簡便法を採用しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,273,220千円	2,317,698千円
会計方針の変更による累積的影響額	107,179	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,166,041	2,317,698
勤務費用	132,572	153,369
利息費用	24,698	19,487
数理計算上の差異の発生額	85,347	132,373
退職給付の支払額	77,823	120,189
連結範囲の変更に伴う減少	16,637	-
その他	3,499	1,890
退職給付債務の期末残高	2,317,698	2,500,847

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,827,514千円	1,991,688千円
期待運用収益	22,376	24,318
数理計算上の差異の発生額	36	5,109
事業主からの拠出額	216,317	220,598
退職給付の支払額	77,823	120,189
その他	3,340	1,557
年金資産の期末残高	1,991,688	2,119,967

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立年金制度の退職給付債務	2,317,698千円	2,500,847千円
年金資産	1,991,688	2,119,967
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	326,009	380,879
退職給付に係る負債	326,009	380,879
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	326,009	380,879

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	132,572千円	153,369千円
利息費用	24,698	19,487
期待運用収益	22,376	24,318
数理計算上の差異の費用処理額	11,670	85,384
確定給付制度に係る退職給付費用	146,564	233,922

(注)簡便法を採用している連結子会社につきましては、退職給付費用を勤務費用に含めております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	73,713	41,879
合 計	73,713	41,879

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	85,384	127,264
合 計	85,384	127,264

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	95%	96%
合同運用口	5	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.86%	0.45%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16,393千円、当連結会計年度18,907千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度187,410千円、当連結会計年度180,845千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	165,328,402千円	194,263,760千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	175,077,841	197,433,649
差引額	9,749,438	3,169,888

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.62% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
当連結会計年度 2.91% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度266,840千円、当連結会計年度113,430千円)及び繰越不足金(前連結会計年度11,849,515千円、当連結会計年度2,998,915千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8か月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度5,035千円、当連結会計年度5,282千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	34,399千円	89,907千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,237	31,306
賞与引当金否認	126,405	131,537
ポイント引当金	11,595	12,375
投資損失引当金否認	2,343	3,062
未払役員退職慰労金否認	40,399	38,250
会員権評価損否認	15,975	15,126
投資有価証券評価損否認	107,833	131,925
退職給付に係る負債否認	78,111	76,779
減損損失否認	696,792	609,218
繰越欠損金	60,516	107,357
資産除去債務	53,109	48,074
その他	179,092	150,915
繰延税金資産小計	1,436,812	1,445,835
評価性引当額	755,925	684,400
繰延税金資産合計	680,886	761,435
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	514,209	494,865
在外子会社の資産再評価益	11,355	6,090
在外子会社の留保利益金	89,109	97,551
資産除去費用	18,311	17,920
繰延税金負債合計	632,986	616,427
繰延税金資産の純額	47,900	145,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3	3.3
住民税均等割	7.1	2.4
評価性引当額の増減	4.6	2.7
清算による繰越欠損金の引継	1.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2	1.2
持分法投資損益	3.6	0.3
在外子会社の留保利益	1.0	0.2
受取配当金消去	6.3	2.3
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	35.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は43,614千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：モスフード・タイランド社(当社の連結子会社)

事業の内容：モスバーガー事業の店舗運営

(2) 企業結合日

平成28年3月4日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

モスフード・タイランド社の株式の50.1%を追加取得し、当社の100%連結子会社といたしました。

当該取得は、タイ王国におけるモスバーガー事業の再編を目的として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得した場合に掲げる事項

・被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 48,372千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

・資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

・非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

48,372千円

(共通支配下の取引等)

事業譲渡

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社であるモスフード・タイランド社におけるモスバーガー事業

事業の内容：モスバーガー事業の店舗運営

(2) 企業結合日

平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

モスフード・タイランド社を譲渡会社、モスフードサービス・タイランド社を譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

モスフードサービス・タイランド社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内企業の経営基盤強化の一環として、タイ王国におけるモスバーガー事業の再編を目的として事業譲渡いたしました。

なお、モスフード・タイランド社は平成28年3月23日に解散し、次期以降に清算する予定です。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の開始日から終了日と見積り、割引率は0.40%から2.14%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	期首残高	260,435千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	78,606	64,421
時の経過による調整額	2,091	1,803
資産除去債務の履行による減少額	90,993	64,400
為替換算差額	9,696	4,826
期末残高	259,835	256,834

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を連結貸借対照表上に計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、飲食施設等(土地を含む。)を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
モスバーガー店舗	567,371	194,606	372,764	314,902
その他の飲食店舗	0	0	-	1,464
その他の施設	107,794	652	108,447	153,859
合計	675,166	193,954	481,212	470,226

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

モスバーガー店舗 岡山京山店の売却(20,879千円)、宝塚安倉店の売却(20,334千円)、奈良三条通り店の売却(14,868千円)、矢巾店の売却(6,876千円)、我孫子駅北口店の売却(5,947千円)、13店舗の減損損失の計上(145,503千円)、その他減価償却費等
その他の飲食店舗 3店舗の減損損失の計上(38,112千円)

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結損益計算書計上額(千円)			
	賃貸損益			その他
	賃貸収入	賃貸経費	賃貸損益	
モスバーガー店舗	804,671	844,142	39,470	72,240
その他の飲食店舗	2,999	3,629	630	59,039
その他の施設	6,692	918	5,774	9,914
合計	814,363	848,690	34,327	141,194

(注) 1. 賃貸収入及び賃貸経費は、賃貸収入とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「設備賃貸料」、「設備賃貸経費」に計上されております。

2. その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」、特別損失に計上されている「固定資産除却損」、「減損損失」であります(は損失)。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、飲食施設等（土地を含む。）を有しております。
これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
モスバーガー店舗	372,764	95,295	277,469	211,076
その他の飲食店舗	-	-	-	-
その他の施設	108,447	694	107,753	150,128
合計	481,212	95,989	385,222	361,205

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
モスバーガー店舗 伊賀上野店の売却（8,317千円）、藍住店の売却（7,706千円）、南流山店の売却（5,814千円）、高尾南口店の売却（4,479千円）、広島八丁堀口店の売却（2,565千円）、10店舗の減損損失の計上（50,358千円）、その他減価償却費等
その他の施設の減損損失の計上（2,929千円）
- 3．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

店舗の種類	連結損益計算書計上額（千円）			
	賃貸損益			その他
	賃貸収入	賃貸経費	賃貸損益	
モスバーガー店舗	587,029	568,960	18,068	48,320
その他の飲食店舗	1,250	2,150	900	-
その他の施設	6,692	969	5,723	2,929
合計	594,971	572,080	22,891	45,390

- （注）1．賃貸収入及び賃貸経費は、賃貸収入とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、それぞれ「設備賃貸料」、「設備賃貸経費」に計上されております。
- 2．その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」、特別損失に計上されている「固定資産除却損」、「減損損失」であります（は損失）。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「モスバーガー事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「モスバーガー事業」は主に「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「AEN」「chef's V」「MOSDO」「ミアクッチーナ」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業等を行っております。各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、レンタル

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,233,412	3,378,551	698,368	66,310,332	-	66,310,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	156,000	3,923	1,152,559	1,312,484	1,312,484	-
計	62,389,412	3,382,475	1,850,928	67,622,816	1,312,484	66,310,332
セグメント利益又は損失()	3,390,554	207,761	223,272	3,406,065	1,851,227	1,554,837
セグメント資産	39,014,423	595,391	6,013,851	45,623,666	9,677,467	55,301,134
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,355,124	55,207	578,350	1,988,681	43,295	2,031,977
持分法投資損失()	109,089	-	-	109,089	-	109,089
減損損失	250,388	38,112	-	288,500	-	288,500
持分法適用会社への投資額	2,052,811	-	-	2,052,811	-	2,052,811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	1,469,998	109,343	871,848	2,451,190	-	2,451,190

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,851,227千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,843,656千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。
- また、セグメント資産の調整額9,677,467千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 16,466,688千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	モスパーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,937,521	3,464,789	711,297	71,113,608	-	71,113,608
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	160,473	3,970	1,178,515	1,342,959	1,342,959	-
計	67,097,994	3,468,759	1,889,813	72,456,568	1,342,959	71,113,608
セグメント利益又は損失（ ）	5,915,374	420,523	274,607	5,769,458	1,945,110	3,824,348
セグメント資産	39,467,555	778,183	5,091,425	45,337,163	12,318,468	57,655,632
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,346,381	59,854	558,117	1,964,353	44,075	2,008,428
持分法投資損失（ ）	26,688	-	-	26,688	-	26,688
減損損失	292,974	87,188	-	380,163	-	380,163
持分法適用会社への投資額	2,140,574	-	-	2,140,574	-	2,140,574
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)2	2,196,281	124,097	79,382	2,399,762	-	2,399,762

(注)1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,945,110千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,940,240千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

また、セグメント資産の調整額12,318,468千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 18,036,214千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金（投資有価証券）等であります。

- 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

地域	日本	台湾	シンガポール	香港	タイ	合計
金額	59,435,464	2,934,753	2,360,192	1,266,043	313,878	66,310,332

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

地域	日本	台湾	シンガポール	香港	タイ	合計
金額	8,414,846	485,033	590,969	70,378	55,453	9,616,680

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

地域	日本	台湾	シンガポール	香港	タイ	合計
金額	63,072,177	3,482,146	2,538,724	1,708,568	311,991	71,113,608

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

地域	日本	台湾	シンガポール	香港	タイ	合計
金額	7,560,197	443,623	515,239	130,128	21,723	8,670,912

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1．連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- 2．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1．連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- 2．連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,372.00円	1,418.05円
1株当たり当期純利益金額	21.82円	74.12円

(注) 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	672,811	2,284,806
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	672,811	2,284,806
期中平均株式数（千株）	30,828	30,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、中期経営計画の会社業績との連動性が高く、かつ透明性および客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成28年6月28日開催の第44期定時株主総会(以下「本株主総会」という。)において決議いたしました。

導入の目的

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要

本制度としては、役員報酬BIP信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用いたします。BIP(Board Incentive Plan)信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位および業績目標の達成度等に応じて取締役にBIP信託により取得した当社株式を交付するものです。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得します。

その後、当社は株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位および中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付します。

信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ・ 信託の目的 当社の取締役に對するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
- ・ 信託契約日 平成28年9月1日(予定)
- ・ 信託の期間 平成28年9月1日~平成31年9月30日(予定)
- ・ 制度開始日 平成28年9月1日(予定)
- ・ 議決権行使 行使しないものとします。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金上限額 60百万円(信託報酬・信託費用を含む。)
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	581,855	616,891	1.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	10,000	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	162,799	161,676	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,849	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	278,307	188,996	-	平成32年10月他
合 計	1,159,811	977,564	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	105,052	58,357	24,689	896

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,369,677	34,682,001	53,378,063	71,113,608
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	178,839	1,461,870	2,855,060	3,522,973
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	118,148	1,025,333	1,944,772	2,284,806
1株当たり四半期(当期)純利益金額(千円)	3.83	33.26	63.09	74.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(千円)	3.83	29.43	29.83	11.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,141,742	5,464,580
売掛金	2,411,998	2,436,748
有価証券	2,900,177	5,064,677
商品及び製品	2,385,139	2,782,148
原材料及び貯蔵品	18,179	21,839
前払費用	260,960	229,699
繰延税金資産	235,533	230,361
短期貸付金	2,506,316	2,276,708
その他	2,72,642	2,159,727
貸倒引当金	15,358	7,722
流動資産合計	15,620,333	18,583,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,478,159	6,056,134
減価償却累計額	3,968,634	3,680,894
建物(純額)	2,509,525	2,375,239
構築物	428,585	319,805
減価償却累計額	327,953	225,192
構築物(純額)	100,632	94,612
機械及び装置	3,444	3,444
減価償却累計額	3,444	3,444
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	2,323	2,323
減価償却累計額	2,323	2,323
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,688,551	2,639,967
減価償却累計額	1,897,245	1,874,267
工具、器具及び備品(純額)	791,306	765,699
土地	1,191,188	1,060,546
建設仮勘定	65,946	25,628
有形固定資産合計	4,658,597	4,321,726
無形固定資産		
のれん	53,492	74,169
ソフトウェア	1,116,754	1,164,193
ソフトウェア仮勘定	43,075	397,150
電話加入権	8,490	8,490
無形固定資産合計	1,221,812	1,644,002

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,454,146	1 11,980,932
関係会社株式	3,560,810	3,698,416
長期貸付金	607,161	551,649
関係会社長期貸付金	2 3,865,382	2 3,268,589
長期前払費用	65,941	57,312
差入保証金	4,272,112	4,048,928
保険積立金	976,158	1,564,718
長期預金	1,800,000	2,500,000
その他	233,254	211,517
貸倒引当金	97,868	90,308
投資損失引当金	223,000	262,800
投資その他の資産合計	28,514,099	27,528,955
固定資産合計	34,394,510	33,494,685
資産合計	50,014,843	52,078,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,366,491	2,373,162
リース債務	29,055	20,185
未払金	2,140,312	2,168,765
未払費用	465,891	380,104
未払法人税等	249,008	699,917
未払消費税等	171,326	283,985
前受金	7,890	14,947
預り金	1,210,824,402	1,211,178,274
前受収益	9,268	7,265
役員賞与引当金	-	13,900
賞与引当金	315,568	339,505
ポイント引当金	35,030	40,103
資産除去債務	13,490	17,486
その他	24,514	193,989
流動負債合計	7,476,248	8,607,593
固定負債		
リース債務	27,291	7,106
債務保証損失引当金	7,000	4,000
退職給付引当金	237,742	243,762
資産除去債務	126,446	117,308
長期預り敷金保証金	2,210,822,228	2,221,650,580
繰延税金負債	224,639	152,271
その他	43,533	40,515
固定負債合計	2,774,883	2,781,544
負債合計	10,251,131	11,389,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金	19	103
資本剰余金合計	11,100,543	11,100,627
利益剰余金		
利益準備金	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	4,594,527	5,477,753
利益剰余金合計	17,393,177	18,276,402
自己株式	1,224,655	1,226,095
株主資本合計	38,681,909	39,563,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,081,801	1,125,536
評価・換算差額等合計	1,081,801	1,125,536
純資産合計	39,763,711	40,689,316
負債純資産合計	50,014,843	52,078,454

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
売上高	47,078,853	49,987,466
その他の営業収入	2,203,347	2,358,424
売上高合計	1,49,282,201	1,52,345,891
売上原価		
商品期首たな卸高	2,430,677	2,385,139
当期商品仕入高	1,30,234,032	1,31,197,743
合計	32,664,709	33,582,883
商品期末たな卸高	2,385,139	2,782,148
商品売上原価	30,279,569	30,800,734
売上総利益	19,002,631	21,545,157
販売費及び一般管理費	1,317,683,756	1,318,597,510
営業利益	1,318,874	2,947,646
営業外収益		
受取利息	1,66,105	1,78,948
有価証券利息	37,807	58,004
受取配当金	1,264,049	1,314,658
設備賃貸料	1,1,062,624	1,1,173,309
その他	1,139,480	1,159,933
営業外収益合計	1,570,066	1,784,855
営業外費用		
支払利息	3,073	2,791
設備賃貸費用	1,1,207,557	1,1,422,767
その他	1,182,181	1,128,743
営業外費用合計	1,392,812	1,554,302
経常利益	1,496,128	3,178,200
特別利益		
固定資産売却益	1,102,478	1,113,394
投資有価証券売却益	-	57,303
債務保証損失引当金戻入額	9,000	3,000
その他	-	1,544
特別利益合計	111,478	175,242
特別損失		
固定資産売却損	-	1,34,809
固定資産除却損	60,057	69,277
減損損失	183,615	351,012
投資有価証券評価損	20,000	56,047
関係会社株式評価損	119,224	210,633
投資損失引当金繰入額	206,500	81,000
関係会社整理損	79,761	116,625
その他	-	11,987
特別損失合計	669,159	931,392
税引前当期純利益	938,447	2,422,049
法人税、住民税及び事業税	315,024	901,505
法人税等調整額	19,940	47,852
法人税等合計	334,964	853,652
当期純利益	603,482	1,568,396

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,638,246	17,436,896
会計方針の変更による累積的影響額							69,130	69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,707,377	17,506,026
当期変動額								
剰余金の配当							716,332	716,332
当期純利益							603,482	603,482
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	112,849	112,849
当期末残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,594,527	17,393,177

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,222,769	38,727,514	283,624	283,624	39,011,138
会計方針の変更による累積的影響額		69,130			69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,222,769	38,796,645	283,624	283,624	39,080,269
当期変動額					
剰余金の配当		716,332			716,332
当期純利益		603,482			603,482
自己株式の取得	1,885	1,885			1,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			798,177	798,177	798,177
当期変動額合計	1,885	114,735	798,177	798,177	683,442
当期末残高	1,224,655	38,681,909	1,081,801	1,081,801	39,763,711

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,594,527	17,393,177
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,594,527	17,393,177
当期変動額								
剰余金の配当							685,171	685,171
当期純利益							1,568,396	1,568,396
自己株式の取得								
自己株式の処分			84	84				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	84	84	-	-	883,225	883,225
当期末残高	11,412,845	11,100,524	103	11,100,627	798,649	12,000,000	5,477,753	18,276,402

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,224,655	38,681,909	1,081,801	1,081,801	39,763,711
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,224,655	38,681,909	1,081,801	1,081,801	39,763,711
当期変動額					
剰余金の配当		685,171			685,171
当期純利益		1,568,396			1,568,396
自己株式の取得	1,510	1,510			1,510
自己株式の処分	70	155			155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			43,734	43,734	43,734
当期変動額合計	1,439	881,870	43,734	43,734	925,604
当期末残高	1,226,095	39,563,780	1,125,536	1,125,536	40,689,316

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

・商品及び製品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・ソフトウェア(自社利用)

社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

・のれん

定額法(5年)を採用しております。ただし、重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金

販売促進を目的としたポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	399,905千円	491,654千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預り金	860,057千円	943,519千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,227,737千円	998,786千円
短期金銭債務	592,161	718,092
長期金銭債権	3,865,382	3,268,589
長期金銭債務	465,246	546,645

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)モスクレジット(借入債務)	240,000千円	120,000千円
加盟店(株)モスクレジットからの借入債務)	2,790,267	2,320,892

4. コミットメント契約

当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、効率的な資金調達をおこなうため、(株)三菱東京UFJ銀行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	50,000	50,000
未実行残高	3,950,000	3,950,000

なお、借入実行残高は全額(株)モスクレジットの借入実行によるものであります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,307,434千円	7,624,083千円
仕入高	3,245,466	3,297,137
販売費及び一般管理費	1,075,073	1,163,547
営業取引以外の取引による取引高	599,605	941,476

2. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
フランチャイズ加盟料	32,000千円	42,000千円
ロイヤルティ収入	1,208,916	1,288,944
広告宣伝料	920,971	979,838
その他の収入	41,459	47,641
合 計	2,203,347	2,358,424

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝・販売促進費	3,032,551千円	3,216,951千円
運賃	3,078,050	3,152,072
貸倒引当金繰入額	13,799	10,758
ポイント引当金繰入額	35,030	40,103
給与手当・賞与	4,558,893	4,681,728
賞与引当金繰入額	315,568	339,505
役員賞与引当金繰入額	-	13,900
退職給付費用	257,212	324,453
家賃地代	1,504,978	1,521,719
支払手数料	943,910	1,070,208
減価償却費	359,849	339,534
ソフトウェア償却費	353,011	387,278
長期前払費用償却費	31,739	31,205

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	126,519	2,117,059	1,990,540
合計	126,519	2,117,059	1,990,540

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,737,147
関連会社株式	697,143

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	126,519	2,015,302	1,888,783
合計	126,519	2,015,302	1,888,783

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,742,562
関連会社株式	829,335

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	30,545千円	64,715千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,973	30,081
賞与引当金否認	104,453	104,771
ポイント引当金否認	11,595	12,375
投資損失引当金否認	72,118	80,469
退職給付引当金否認	77,621	75,104
債務保証損失引当金否認	2,263	1,224
未払役員退職慰労金否認	40,399	38,250
会員権評価損否認	15,975	15,126
投資有価証券評価損否認	20,121	36,213
関係会社株式評価損否認	87,712	158,831
減損損失否認	656,069	574,874
資産除去債務	45,449	41,346
その他	95,494	100,882
繰延税金資産小計	1,287,792	1,334,267
評価性引当額	744,377	745,829
繰延税金資産合計	543,414	588,438
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	514,209	494,865
資産除去費用	18,311	15,482
繰延税金負債合計	532,520	510,347
繰延税金資産の純額	10,893	78,090

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	4.8
住民税均等割	4.7	2.0
評価性引当額の増減	1.7	1.8
清算による繰越欠損金の引継	1.4	-
関係会社整理損	0.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	1.6
その他	1.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	35.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,221千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、中期経営計画の会社業績との連動性が高く、かつ透明性および客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成28年6月28日開催の第44期定時株主総会(以下「本株主総会」という。)において決議いたしました。

導入の目的

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要

本制度としては、役員報酬BIP信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用いたします。BIP(Board Incentive Plan)信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位および業績目標の達成度等に応じて取締役にBIP信託により取得した当社株式を交付するものです。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得します。

その後、当社は株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位および中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付します。

信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ・ 信託の目的 当社の取締役に對するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
- ・ 信託契約日 平成28年9月1日(予定)
- ・ 信託の期間 平成28年9月1日~平成31年9月30日(予定)
- ・ 制度開始日 平成28年9月1日(予定)
- ・ 議決権行使 行使しないものとします。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金上限額 60百万円(信託報酬・信託費用を含む。)
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建 物	2,509,525	540,953	371,132 (291,016)	304,106	2,375,239	3,680,894
構 築 物	100,632	15,272	8,954 (2,379)	12,337	94,612	225,192
機械及び装置	-	-	-	-	-	3,444
車両運搬具	0	-	-	-	0	2,323
工具、器具及び備品	791,306	293,942	71,302 (55,804)	248,245	765,699	1,874,267
土 地	1,191,188	-	130,641	-	1,060,546	-
建設仮勘定	65,946	759,556	799,874	-	25,628	-
有形固定資産計	4,658,597	1,609,724	1,381,905 (349,201)	564,689	4,321,726	5,786,123
無形固定資産						
のれん	53,492	44,456	4,728	19,051	74,169	-
ソフトウェア	1,116,754	434,717	-	387,278	1,164,193	-
ソフトウェア仮勘定	43,075	788,791	434,717	-	397,150	-
電話加入権	8,490	-	-	-	8,490	-
無形固定資産計	1,221,812	1,267,965	439,445	406,329	1,644,002	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	新規開店設備他	モスクラシック千駄ヶ谷店他13店舗	327,066千円
	買取店舗	茅野沖田店他6店舗	27,620千円
	店舗改装他	渋谷道玄坂店他41店舗	135,971千円
	資産除去費用	堺クロスモール店他14店舗	50,293千円
工具、器具及び備品	新規器具備品他	本社他80店舗	293,942千円
ソフトウェア	新規開発	次期POSシステム開発他62件	434,717千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	売却	伊賀上野店他34店舗	64,970千円
	除却	マザーリーフmozoワンダーシティ店他25店舗	15,145千円
	減損	モスカフェ烏丸六角店他28店舗	291,016千円

4. 建設仮勘定の当期増加は、上記建物等の取得に伴うものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,226	98,030	113,226	98,030
投資損失引当金	223,000	95,800	56,000	262,800
役員賞与引当金	-	13,900	-	13,900
賞与引当金	315,568	339,505	315,568	339,505
ポイント引当金	35,030	40,103	35,030	40,103
債務保証損失引当金	7,000	-	3,000	4,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の数で按分した金額といたします。 (算式) 1株当たりの買取金額に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/8153/8153.html</p>
株主に対する特典	<p>毎年3月、9月の各末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された単元株以上所有株主に対し下記のとおり株主優待券を贈呈します。</p> <p>100株以上500株未満所有の株主に対し、1,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間2,000円相当)</p> <p>500株以上1,000株未満所有の株主に対し、5,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間10,000円相当)</p> <p>1,000株以上所有の株主に対し、一律10,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間20,000円相当)</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 雄一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モスフードサービスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社モスフードサービスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。